

## 国・特殊法人等・地方公共団体(都道府県・指定都市・市区町村)の分類別による取組の実施状況

### 1. 業務の内容等に応じた入札契約方式の選択

業務の内容等に応じた入札契約方式の選択

機関・団体		全業種								
		指針を策定し、業務の内容に応じた発注方式を選定している	他の団体の指針を準用し、業務の内容に応じた発注方式を選定している	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、業務の内容に応じた発注方式を選定している	業務の内容に応じた発注方式を選定していない					
国	19	13	(68.4%)	2	(10.5%)	3	(15.8%)	1	(5.3%)	
特殊法人等	121	70	(57.9%)	40	(33.1%)	11	(9.1%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	32	(68.1%)	0	(0.0%)	14	(29.8%)	1	(2.1%)
	指定都市	20	10	(50.0%)	0	(0.0%)	10	(50.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	396	(23.0%)	135	(7.8%)	1,084	(63.0%)	106	(6.2%)
合計	1,928	521	(27.0%)	177	(9.2%)	1,122	(58.2%)	108	(5.6%)	

### 2. 一般競争入札

①一般競争入札の導入 実施※は、実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

機関・団体		測量業務						
		実施	実施※	未実施				
国	19	18	(94.7%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	121	105	(86.8%)	14	(11.6%)	2	(1.7%)	
地方公共団体	都道府県	47	32	(68.1%)	3	(6.4%)	12	(25.5%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	680	(39.5%)	196	(11.4%)	845	(49.1%)
合計	1,928	854	(44.3%)	214	(11.1%)	860	(44.6%)	

機関・団体		建築コンサルタント業務						
		実施	実施※	未実施				
国	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	121	112	(92.6%)	7	(5.8%)	2	(1.7%)	
地方公共団体	都道府県	47	29	(61.7%)	5	(10.6%)	13	(27.7%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	692	(40.2%)	193	(11.2%)	836	(48.6%)
合計	1,928	871	(45.2%)	205	(10.6%)	852	(44.2%)	

機関・団体		土木コンサルタント業務						
		実施	実施※	未実施				
国	19	16	(84.2%)	1	(5.3%)	2	(10.5%)	
特殊法人等	121	108	(89.3%)	11	(9.1%)	2	(1.7%)	
地方公共団体	都道府県	47	34	(72.3%)	4	(8.5%)	9	(19.1%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	691	(40.2%)	188	(10.9%)	842	(48.9%)
合計	1,928	868	(45.0%)	204	(10.6%)	856	(44.4%)	

機関・団体		調査業務						
		実施	実施※	未実施				
国	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	121	109	(90.1%)	10	(8.3%)	2	(1.7%)	
地方公共団体	都道府県	47	33	(70.2%)	3	(6.4%)	11	(23.4%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	673	(39.1%)	195	(11.3%)	853	(49.6%)
合計	1,928	853	(44.2%)	208	(10.8%)	867	(45.0%)	

## ②一般競争入札における地域要件の採用状況とその内容

機関・団体	全業種													
	採用している									採用していない				
			当該地域に本店の所在がある		当該地域に本店・支店・営業所等の所在がある		左記2要件を併用		その他					
国	19	9	(47.4%)	0	(0.0%)	5	(26.3%)	4	(21.1%)	0	(0.0%)	10	(52.6%)	
特殊法人等	120	88	(73.3%)	0	(0.0%)	74	(61.7%)	14	(11.7%)	0	(0.0%)	32	(26.7%)	
地方公共団体	都道府県	38	35	(92.1%)	2	(5.3%)	0	(0.0%)	28	(73.7%)	5	(13.2%)	3	(7.9%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	2	(10.0%)	1	(5.0%)	16	(80.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	942	695	(73.8%)	27	(2.9%)	204	(21.7%)	437	(46.4%)	27	(2.9%)	247	(26.2%)
合計	1,139	846	(74.3%)	31	(2.7%)	284	(24.9%)	499	(43.8%)	32	(2.8%)	293	(25.7%)	

※4業種のうち1業種でも一般競争入札方式を「実施」又は「実施※」と回答した機関・団体のみを調査  
 なお、実施※は実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

## 3. 総合評価落札方式

## ①総合評価落札方式の導入

機関・団体	測量業務							
	本格導入		試行導入		導入していない			
国	19	11	(57.9%)	0	(0.0%)	8	(42.1%)	
特殊法人等	121	67	(55.4%)	1	(0.8%)	53	(43.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	9	(19.1%)	8	(17.0%)	30	(63.8%)
	指定都市	20	3	(15.0%)	4	(20.0%)	13	(65.0%)
	市区町村	1,721	53	(3.1%)	61	(3.5%)	1,607	(93.4%)
合計	1,928	143	(7.4%)	74	(3.8%)	1,711	(88.7%)	

機関・団体	建築コンサルタント業務							
	本格導入		試行導入		導入していない			
国	19	13	(68.4%)	1	(5.3%)	5	(26.3%)	
特殊法人等	121	73	(60.3%)	3	(2.5%)	45	(37.2%)	
地方公共団体	都道府県	47	11	(23.4%)	13	(27.7%)	23	(48.9%)
	指定都市	20	3	(15.0%)	6	(30.0%)	11	(55.0%)
	市区町村	1,721	55	(3.2%)	68	(4.0%)	1,598	(92.9%)
合計	1,928	155	(8.0%)	91	(4.7%)	1,682	(87.2%)	

機関・団体	土木コンサルタント業務							
	本格導入		試行導入		導入していない			
国	19	11	(57.9%)	0	(0.0%)	8	(42.1%)	
特殊法人等	121	71	(58.7%)	3	(2.5%)	47	(38.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	17	(36.2%)	22	(46.8%)	8	(17.0%)
	指定都市	20	3	(15.0%)	5	(25.0%)	12	(60.0%)
	市区町村	1,721	55	(3.2%)	64	(3.7%)	1,602	(93.1%)
合計	1,928	157	(8.1%)	94	(4.9%)	1,677	(87.0%)	

機関・団体	調査業務							
	本格導入		試行導入		導入していない			
国	19	12	(63.2%)	1	(5.3%)	6	(31.6%)	
特殊法人等	121	66	(54.5%)	3	(2.5%)	52	(43.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	9	(19.1%)	10	(21.3%)	28	(59.6%)
	指定都市	20	3	(15.0%)	3	(15.0%)	14	(70.0%)
	市区町村	1,721	52	(3.0%)	60	(3.5%)	1,609	(93.5%)
合計	1,928	142	(7.4%)	77	(4.0%)	1,709	(88.6%)	

## ②総合評価落札方式を導入したきっかけ（複数回答）

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	測量業務										
		対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等を手に入れたため	公共工物品質確保法等により実施することが求められているため	その他						
国	11	2	(18.2%)	1	(9.1%)	1	(9.1%)	7	(63.6%)	2	(18.2%)	
特殊法人等	68	20	(29.4%)	3	(4.4%)	16	(23.5%)	35	(51.5%)	8	(11.8%)	
地方公共団体	都道府県	17	3	(17.6%)	2	(11.8%)	1	(5.9%)	14	(82.4%)	0	(0.0%)
	指定都市	7	2	(28.6%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	5	(71.4%)	1	(14.3%)
	市区町村	114	60	(52.6%)	10	(8.8%)	5	(4.4%)	38	(33.3%)	12	(10.5%)
合計	217	87	(40.1%)	16	(7.4%)	23	(10.6%)	99	(45.6%)	23	(10.6%)	

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	建築コンサルタント業務										
		対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等を手に入れたため	公共工物品質確保法等により実施することが求められているため	その他						
国	14	3	(21.4%)	1	(7.1%)	1	(7.1%)	9	(64.3%)	2	(14.3%)	
特殊法人等	76	23	(30.3%)	3	(3.9%)	17	(22.4%)	41	(53.9%)	8	(10.5%)	
地方公共団体	都道府県	24	6	(25.0%)	1	(4.2%)	1	(4.2%)	19	(79.2%)	0	(0.0%)
	指定都市	9	4	(44.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	6	(66.7%)	1	(11.1%)
	市区町村	123	69	(56.1%)	11	(8.9%)	6	(4.9%)	40	(32.5%)	12	(9.8%)
合計	246	105	(42.7%)	16	(6.5%)	25	(10.2%)	115	(46.7%)	23	(9.3%)	

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	土木コンサルタント業務										
		対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等を手に入れたため	公共工物品質確保法等により実施することが求められているため	その他						
国	11	2	(18.2%)	1	(9.1%)	1	(9.1%)	7	(63.6%)	2	(18.2%)	
特殊法人等	74	22	(29.7%)	3	(4.1%)	17	(23.0%)	39	(52.7%)	8	(10.8%)	
地方公共団体	都道府県	39	11	(28.2%)	3	(7.7%)	2	(5.1%)	31	(79.5%)	2	(5.1%)
	指定都市	8	3	(37.5%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	5	(62.5%)	1	(12.5%)
	市区町村	119	125	(105.0%)	11	(9.2%)	6	(5.0%)	39	(32.8%)	12	(10.1%)
合計	251	163	(64.9%)	18	(7.2%)	26	(10.4%)	121	(48.2%)	25	(10.0%)	

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	調査業務										
		対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等を手に入れたため	公共工物品質確保法等により実施することが求められているため	その他						
国	13	3	(23.1%)	1	(7.7%)	1	(7.7%)	8	(61.5%)	2	(15.4%)	
特殊法人等	69	21	(30.4%)	3	(4.3%)	16	(23.2%)	35	(50.7%)	8	(11.6%)	
地方公共団体	都道府県	19	4	(21.1%)	2	(10.5%)	1	(5.3%)	14	(73.7%)	1	(5.3%)
	指定都市	6	2	(33.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	5	(83.3%)	0	(0.0%)
	市区町村	112	59	(52.7%)	10	(8.9%)	5	(4.5%)	38	(33.9%)	11	(9.8%)
合計	219	89	(40.6%)	16	(7.3%)	23	(10.5%)	100	(45.7%)	22	(10.0%)	

## ③総合評価落札方式を導入しようとした場合に必要な条件、事情等（複数回答）

機関・団体	「導入していない」と回答した機関・団体数	測量業務										
		対象となりそうな案件の発生	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等の確保	他の発注機関における導入状況やガイドライン等の情報提供	ガイドラインの整備等に係る相談窓口の充実	その他						
国	8	8	(100.0%)	1	(12.5%)	2	(25.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	53	44	(83.0%)	14	(26.4%)	19	(35.8%)	8	(15.1%)	3	(5.7%)	
地方公共団体	都道府県	30	25	(83.3%)	9	(30.0%)	13	(43.3%)	6	(20.0%)	5	(16.7%)
	指定都市	13	6	(46.2%)	7	(53.8%)	6	(46.2%)	3	(23.1%)	1	(7.7%)
	市区町村	1,607	1,144	(71.2%)	849	(52.8%)	715	(44.5%)	287	(17.9%)	51	(3.2%)
合計	1,711	1,227	(71.7%)	880	(51.4%)	755	(44.1%)	304	(17.8%)	60	(3.5%)	

機関・団体	「導入していない」と回答した機関・団体数	建築コンサルタント業務										
		対象となりそうな案件の発生	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等の確保	他の発注機関における導入状況やガイドライン等の情報提供	ガイドラインの整備等に係る相談窓口の充実	その他						
国	5	5	(100.0%)	2	(40.0%)	2	(40.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	45	35	(77.8%)	12	(26.7%)	16	(35.6%)	5	(11.1%)	4	(8.9%)	
地方公共団体	都道府県	23	20	(87.0%)	8	(34.8%)	11	(47.8%)	4	(17.4%)	4	(17.4%)
	指定都市	11	4	(36.4%)	6	(54.5%)	5	(45.5%)	2	(18.2%)	1	(9.1%)
	市区町村	1,598	1,135	(71.0%)	845	(52.9%)	712	(44.6%)	286	(17.9%)	51	(3.2%)
合計	1,682	1,199	(71.3%)	873	(51.9%)	746	(44.4%)	297	(17.7%)	60	(3.6%)	

機関・団体	「導入していない」と回答した機関・団体数	土木コンサルタント業務										
		対象となりそうな案件の発生	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等の確保	他の発注機関における導入状況やガイドライン等の情報提供	ガイドラインの整備等に係る相談窓口の充実	その他						
国	8	8	(100.0%)	1	(12.5%)	2	(25.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	47	37	(78.7%)	13	(27.7%)	18	(38.3%)	6	(12.8%)	4	(8.5%)	
地方公共団体	都道府県	8	7	(87.5%)	4	(50.0%)	6	(75.0%)	2	(25.0%)	1	(12.5%)
	指定都市	12	5	(41.7%)	7	(58.3%)	5	(41.7%)	3	(25.0%)	1	(8.3%)
	市区町村	1,602	1,137	(71.0%)	849	(53.0%)	714	(44.6%)	286	(17.9%)	51	(3.2%)
合計	1,677	1,194	(71.2%)	874	(52.1%)	745	(44.4%)	297	(17.7%)	57	(3.4%)	

機関・団体	「導入していない」と回答した機関・団体数	調査業務										
		対象となりそうな案件の発生	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等の確保	他の発注機関における導入状況やガイドライン等の情報提供	ガイドラインの整備等に係る相談窓口の充実	その他						
国	6	6	(100.0%)	0	(0.0%)	1	(16.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	52	42	(80.8%)	14	(26.9%)	19	(36.5%)	8	(15.4%)	4	(7.7%)	
地方公共団体	都道府県	28	23	(82.1%)	8	(28.6%)	12	(42.9%)	6	(21.4%)	5	(17.9%)
	指定都市	14	7	(50.0%)	7	(50.0%)	6	(42.9%)	3	(21.4%)	1	(7.1%)
	市区町村	1,609	1,145	(71.2%)	850	(52.8%)	715	(44.4%)	287	(17.8%)	51	(3.2%)
合計	1,709	1,223	(71.6%)	879	(51.4%)	753	(44.1%)	304	(17.8%)	61	(3.6%)	

## ④総合評価落札方式の種類及び評価方法（複数回答）

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	全業種									
		総合評価落札方式の種類					総合評価落札方式の評価方法				
		標準型		簡易型		除算方式		加算方式		その他	
国	15	10	(66.7%)	13	(86.7%)	3	(20.0%)	14	(93.3%)	0	(0.0%)
特殊法人等	76	20	(26.3%)	70	(92.1%)	14	(18.4%)	67	(88.2%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	39	(76.9%)	30	(76.9%)	5	(12.8%)	34	(87.2%)	0	(0.0%)
	指定都市	10	(70.0%)	9	(90.0%)	4	(40.0%)	7	(70.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	125	(44.0%)	88	(70.4%)	47	(37.6%)	86	(68.8%)	4	(3.2%)
合計	265	122	(46.0%)	210	(79.2%)	73	(27.5%)	208	(78.5%)	4	(1.5%)

※4業種のうち1業種でも総合評価落札方式を「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体のみを調査

## ⑤総合評価落札方式の評価項目（複数回答）

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	全業種											
		受注実績（自発注）		受注実績（他発注）		業務実績（自発注）		業務実績（他発注）		優良業務等への表彰		技術開発への表彰や新技術の活用状況	
国	15	8	(53.3%)	10	(66.7%)	6	(40.0%)	9	(60.0%)	6	(40.0%)	4	(26.7%)
特殊法人等	76	50	(65.8%)	47	(61.8%)	34	(44.7%)	33	(43.4%)	4	(5.3%)	3	(3.9%)
地方公共団体	都道府県	39	(82.1%)	31	(79.5%)	35	(89.7%)	12	(30.8%)	12	(30.8%)	0	(0.0%)
	指定都市	10	(80.0%)	8	(80.0%)	4	(40.0%)	1	(10.0%)	1	(10.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	125	(66.4%)	81	(64.8%)	41	(32.8%)	42	(33.6%)	24	(19.2%)	8	(6.4%)
合計	265	181	(68.3%)	177	(66.8%)	120	(45.3%)	97	(36.6%)	47	(17.7%)	15	(5.7%)

機関・団体	全業種														
	手持ち業務量		ISO認証取得		災害時事業継続計画（BCP）認定		本店・支店・営業所等の所在地		近隣地域内での業務実績		災害協定の締結		災害活動実績		
国	4	(26.7%)	3	(20.0%)	1	(6.7%)	4	(26.7%)	4	(26.7%)	3	(20.0%)	3	(20.0%)	
特殊法人等	14	(18.4%)	10	(13.2%)	1	(1.3%)	20	(26.3%)	8	(10.5%)	6	(7.9%)	4	(5.3%)	
地方公共団体	都道府県	23	(59.0%)	11	(28.2%)	0	(0.0%)	28	(71.8%)	22	(56.4%)	22	(56.4%)	13	(33.3%)
	指定都市	2	(20.0%)	4	(40.0%)	0	(0.0%)	5	(50.0%)	2	(20.0%)	3	(30.0%)	3	(30.0%)
	市区町村	18	(14.4%)	43	(34.4%)	2	(1.6%)	65	(52.0%)	31	(24.8%)	31	(24.8%)	21	(16.8%)
合計	61	(23.0%)	71	(26.8%)	4	(1.5%)	122	(46.0%)	67	(25.3%)	65	(24.5%)	44	(16.6%)	

機関・団体	全業種														
	配置予定技術者の業務経験（自発注）		配置予定技術者の業務経験（他発注）		配置予定技術者の保有する資格		配置予定技術者の業務実績（自発注）		配置予定技術者の業務実績（他発注）		配置予定技術者の優良技術者表彰		配置予定技術者における女性技術者の配置		
国	11	(73.3%)	12	(80.0%)	13	(86.7%)	10	(66.7%)	9	(60.0%)	5	(33.3%)	4	(26.7%)	
特殊法人等	71	(93.4%)	69	(90.8%)	71	(93.4%)	56	(73.7%)	53	(69.7%)	5	(6.6%)	4	(5.3%)	
地方公共団体	都道府県	36	(92.3%)	35	(89.7%)	39	(100.0%)	25	(64.1%)	14	(35.9%)	12	(30.8%)	7	(17.9%)
	指定都市	7	(70.0%)	7	(70.0%)	7	(70.0%)	3	(30.0%)	1	(10.0%)	0	(0.0%)	1	(10.0%)
	市区町村	78	(62.4%)	74	(59.2%)	84	(67.2%)	24	(19.2%)	22	(17.6%)	18	(14.4%)	4	(3.2%)
合計	203	(76.6%)	197	(74.3%)	214	(80.8%)	118	(44.5%)	99	(37.4%)	40	(15.1%)	20	(7.5%)	

機関・団体	全業種														
	配置予定技術者における若手技術者の配置		継続教育（CPDの取組状況）		履行計画（簡易なものも含む）		技術提案		粗雑業務の発生状況（減点項目）		指名停止及び監督処分の経歴		その他の評価項目を採用		
国	5	(33.3%)	9	(60.0%)	10	(66.7%)	9	(60.0%)	5	(33.3%)	4	(26.7%)	9	(60.0%)	
特殊法人等	3	(3.9%)	34	(44.7%)	29	(38.2%)	17	(22.4%)	4	(5.3%)	18	(23.7%)	36	(47.4%)	
地方公共団体	都道府県	12	(30.8%)	25	(64.1%)	18	(46.2%)	29	(74.4%)	3	(7.7%)	9	(23.1%)	24	(61.5%)
	指定都市	4	(40.0%)	6	(60.0%)	5	(50.0%)	5	(50.0%)	0	(0.0%)	3	(30.0%)	6	(60.0%)
	市区町村	4	(3.2%)	16	(12.8%)	53	(42.4%)	36	(28.8%)	6	(4.8%)	24	(19.2%)	31	(24.8%)
合計	28	(10.6%)	90	(34.0%)	115	(43.4%)	96	(36.2%)	18	(6.8%)	58	(21.9%)	106	(40.0%)	

※4業種のうち1業種でも総合評価落札方式を「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体のみを調査

## ⑥総合評価落札方式における地域要件の採用状況とその内容

機関・団体	全業種													
	採用している										採用していない			
	当該地域に本店の所在がある		当該地域に本店・支店・営業所等の所在がある		左記2要件を併用		その他							
国	15	7	(46.7%)	0	(0.0%)	4	(26.7%)	3	(20.0%)	0	(0.0%)	8	(53.3%)	
特殊法人等	76	43	(56.6%)	2	(2.6%)	31	(40.8%)	9	(11.8%)	1	(1.3%)	33	(43.4%)	
地方公共団体	都道府県	39	35	(89.7%)	4	(10.3%)	10	(25.6%)	16	(41.0%)	5	(12.8%)	4	(10.3%)
	指定都市	10	9	(90.0%)	2	(20.0%)	1	(10.0%)	5	(50.0%)	1	(10.0%)	1	(10.0%)
	市区町村	125	78	(62.4%)	2	(1.6%)	25	(20.0%)	50	(40.0%)	1	(0.8%)	47	(37.6%)
合計	265	172	(64.9%)	10	(3.8%)	71	(26.8%)	83	(31.3%)	8	(3.0%)	93	(35.1%)	

※4業種のうち1業種でも総合評価落札方式を「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体のみを調査

## ⑦総合評価落札方式において、地域要件以外の地域の担い手確保を目的とした評価項目の設定（複数回答）

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	全業種								
		設定している（複数回答）				設定していない				
		自治体実績評価型	技術提案チャレンジ型	その他						
国	15	2	(13.3%)	1	(6.7%)	0	(0.0%)	13	(86.7%)	
特殊法人等	76	1	(1.3%)	2	(2.6%)	2	(2.6%)	72	(94.7%)	
地方公共団体	都道府県	39	1	(2.6%)	2	(5.1%)	11	(28.2%)	26	(66.7%)
	指定都市	10	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(20.0%)	8	(80.0%)
	市区町村	125	2	(1.6%)	0	(0.0%)	1	(0.8%)	122	(97.6%)
合計	265	6	(2.3%)	5	(1.9%)	16	(6.0%)	241	(90.9%)	

※4業種のうち1業種でも総合評価落札方式を「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体のみを調査

## 4. プロポーザル方式

## ①プロポーザル方式の導入

機関・団体		測量業務			
		本格導入	試行導入	導入していない	
国	19	9 (47.4%)	1 (5.3%)	9 (47.4%)	
特殊法人等	121	89 (73.6%)	1 (0.8%)	31 (25.6%)	
地方公共団体	都道府県	47	19 (40.4%)	12 (25.5%)	16 (34.0%)
	指定都市	20	9 (45.0%)	0 (0.0%)	11 (55.0%)
	市区町村	1,721	505 (29.3%)	111 (6.4%)	1,105 (64.2%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>631 (32.7%)</b>	<b>125 (6.5%)</b>	<b>1,172 (60.8%)</b>	

機関・団体		建築コンサルタント業務			
		本格導入	試行導入	導入していない	
国	19	12 (63.2%)	2 (10.5%)	5 (26.3%)	
特殊法人等	121	113 (93.4%)	1 (0.8%)	7 (5.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	29 (61.7%)	15 (31.9%)	3 (6.4%)
	指定都市	20	16 (80.0%)	2 (10.0%)	2 (10.0%)
	市区町村	1,721	641 (37.2%)	205 (11.9%)	875 (50.8%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>811 (42.1%)</b>	<b>225 (11.7%)</b>	<b>892 (46.3%)</b>	

機関・団体		土木コンサルタント業務			
		本格導入	試行導入	導入していない	
国	19	9 (47.4%)	2 (10.5%)	8 (42.1%)	
特殊法人等	121	110 (90.9%)	1 (0.8%)	10 (8.3%)	
地方公共団体	都道府県	47	26 (55.3%)	18 (38.3%)	3 (6.4%)
	指定都市	20	11 (55.0%)	2 (10.0%)	7 (35.0%)
	市区町村	1,721	548 (31.8%)	133 (7.7%)	1,040 (60.4%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>704 (36.5%)</b>	<b>156 (8.1%)</b>	<b>1,068 (55.4%)</b>	

機関・団体		調査業務			
		本格導入	試行導入	導入していない	
国	19	9 (47.4%)	1 (5.3%)	9 (47.4%)	
特殊法人等	121	89 (73.6%)	1 (0.8%)	31 (25.6%)	
地方公共団体	都道府県	47	19 (40.4%)	13 (27.7%)	15 (31.9%)
	指定都市	20	9 (45.0%)	0 (0.0%)	11 (55.0%)
	市区町村	1,721	530 (30.8%)	129 (7.5%)	1,062 (61.7%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>656 (34.0%)</b>	<b>144 (7.5%)</b>	<b>1,128 (58.5%)</b>	

## ②プロポーザル方式を導入したきっかけ（複数回答）

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	調査票数										
		対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要となる人員の体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等を手に入れたため	公共工品質確保法等により実施することが求められているため	その他						
国	10	4	(40.0%)	1	(10.0%)	0	(0.0%)	2	(20.0%)	3	(30.0%)	
特殊法人等	90	34	(37.8%)	3	(3.3%)	16	(17.8%)	41	(45.6%)	11	(12.2%)	
地方公共団体	都道府県	31	17	(54.8%)	1	(3.2%)	1	(3.2%)	27	(87.1%)	2	(6.5%)
	指定都市	9	6	(66.7%)	1	(11.1%)	0	(0.0%)	1	(11.1%)	1	(11.1%)
	市区町村	616	444	(72.1%)	57	(9.3%)	67	(10.9%)	84	(13.6%)	50	(8.1%)
合計	756	505	(66.8%)	63	(8.3%)	84	(11.1%)	155	(20.5%)	67	(8.9%)	

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	建築コンサルタント業務										
		対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要となる人員の体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等を手に入れたため	公共工品質確保法等により実施することが求められているため	その他						
国	14	6	(42.9%)	1	(7.1%)	0	(0.0%)	4	(28.6%)	6	(42.9%)	
特殊法人等	114	48	(42.1%)	4	(3.5%)	20	(17.5%)	53	(46.5%)	12	(10.5%)	
地方公共団体	都道府県	44	27	(61.4%)	3	(6.8%)	2	(4.5%)	23	(52.3%)	2	(4.5%)
	指定都市	18	13	(72.2%)	2	(11.1%)	0	(0.0%)	5	(27.8%)	1	(5.6%)
	市区町村	846	663	(78.4%)	68	(8.0%)	79	(9.3%)	94	(11.1%)	94	(11.1%)
合計	1,036	757	(73.1%)	78	(7.5%)	101	(9.7%)	179	(17.3%)	115	(11.1%)	

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	土木コンサルタント業務										
		対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要となる人員の体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等を手に入れたため	公共工品質確保法等により実施することが求められているため	その他						
国	11	4	(36.4%)	1	(9.1%)	0	(0.0%)	3	(27.3%)	3	(27.3%)	
特殊法人等	111	43	(38.7%)	3	(2.7%)	19	(17.1%)	52	(46.8%)	11	(9.9%)	
地方公共団体	都道府県	44	26	(59.1%)	2	(4.5%)	1	(2.3%)	21	(47.7%)	3	(6.8%)
	指定都市	13	9	(69.2%)	1	(7.7%)	0	(0.0%)	3	(23.1%)	2	(15.4%)
	市区町村	681	502	(73.7%)	61	(9.0%)	72	(10.6%)	90	(13.2%)	51	(7.5%)
合計	860	584	(67.9%)	68	(7.9%)	92	(10.7%)	169	(19.7%)	70	(8.1%)	

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	調査票数										
		対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要となる人員の体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等を手に入れたため	公共工品質確保法等により実施することが求められているため	その他						
国	10	4	(40.0%)	1	(10.0%)	0	(0.0%)	2	(20.0%)	3	(30.0%)	
特殊法人等	90	34	(37.8%)	3	(3.3%)	16	(17.8%)	41	(45.6%)	11	(12.2%)	
地方公共団体	都道府県	32	18	(56.3%)	1	(3.1%)	1	(3.1%)	15	(46.9%)	2	(6.3%)
	指定都市	9	6	(66.7%)	1	(11.1%)	0	(0.0%)	1	(11.1%)	1	(11.1%)
	市区町村	659	484	(73.4%)	59	(9.0%)	69	(10.5%)	87	(13.2%)	53	(8.0%)
合計	800	546	(68.3%)	65	(8.1%)	86	(10.8%)	146	(18.3%)	70	(8.8%)	

## ③プロポーザル方式を導入しようとした場合に必要となる条件、事情等（複数回答）

機関・団体	「導入していない」と回答した機関・団体数	調査票数										
		対象となりそうな案件の発生	ガイドラインの整備等に必要となる人員の体制等の確保	他の発注機関における導入状況やガイドライン等の情報提供	ガイドラインの整備に係る相談窓口の充実	その他						
国	9	9	(100.0%)	0	(0.0%)	2	(22.2%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	31	27	(87.1%)	10	(32.3%)	11	(35.5%)	8	(25.8%)	2	(6.5%)	
地方公共団体	都道府県	16	14	(87.5%)	3	(18.8%)	7	(43.8%)	2	(12.5%)	1	(6.3%)
	指定都市	11	11	(100.0%)	2	(18.2%)	2	(18.2%)	1	(9.1%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,105	842	(76.2%)	544	(49.2%)	442	(40.0%)	177	(16.0%)	30	(2.7%)
合計	1,172	903	(77.0%)	559	(47.7%)	464	(39.6%)	188	(16.0%)	33	(2.8%)	

機関・団体	「導入していない」と回答した機関・団体数	建築コンサルタント業務										
		対象となりそうな案件の発生	ガイドラインの整備等に必要となる人員の体制等の確保	他の発注機関における導入状況やガイドライン等の情報提供	ガイドラインの整備に係る相談窓口の充実	その他						
国	5	5	(100.0%)	0	(0.0%)	1	(20.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	7	7	(100.0%)	4	(57.1%)	3	(42.9%)	2	(28.6%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	3	1	(33.3%)	0	(0.0%)	1	(33.3%)	1	(33.3%)	1	(33.3%)
	指定都市	2	2	(100.0%)	1	(50.0%)	1	(50.0%)	1	(50.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	875	650	(74.3%)	452	(51.7%)	367	(41.9%)	147	(16.8%)	42	(4.8%)
合計	892	665	(74.6%)	457	(51.2%)	373	(41.8%)	151	(16.9%)	43	(4.8%)	

機関・団体	「導入していない」と回答した機関・団体数	土ホコンサルタント業務									
		対象となりそうな案件の発生		ガイドラインの整備等に必要となる体制等の確保		他の発注機関における導入状況やガイドライン等の情報提供		ガイドラインの整備等に係る相談窓口の充実		その他	
国	8	8	(100.0%)	0	(0.0%)	2	(25.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等	10	10	(100.0%)	5	(50.0%)	4	(40.0%)	2	(20.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	3	(33.3%)	0	(0.0%)	1	(33.3%)	1	(33.3%)	1	(33.3%)
	指定都市	7	(100.0%)	1	(14.3%)	2	(28.6%)	1	(14.3%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,040	(75.8%)	525	(50.5%)	423	(40.7%)	168	(16.2%)	29	(2.8%)
合計	1,068	814	(76.2%)	531	(49.7%)	432	(40.4%)	172	(16.1%)	30	(2.8%)

機関・団体	「導入していない」と回答した機関・団体数	調査業務									
		対象となりそうな案件の発生		ガイドラインの整備等に必要となる体制等の確保		他の発注機関における導入状況やガイドライン等の情報提供		ガイドラインの整備等に係る相談窓口の充実		その他	
国	9	9	(100.0%)	0	(0.0%)	2	(22.2%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等	31	27	(87.1%)	10	(32.3%)	11	(35.5%)	8	(25.8%)	2	(6.5%)
地方公共団体	都道府県	15	(86.7%)	3	(20.0%)	6	(40.0%)	2	(13.3%)	1	(6.7%)
	指定都市	11	(100.0%)	2	(18.2%)	2	(18.2%)	1	(9.1%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,062	(75.9%)	534	(50.3%)	432	(40.7%)	174	(16.4%)	28	(2.6%)
合計	1,128	866	(76.8%)	549	(48.7%)	453	(40.2%)	185	(16.4%)	31	(2.7%)

## ④プロポーザル方式の評価項目（複数回答）

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	全業種											
		受注実績（自発注）		受注実績（他発注）		技術者数		業務成績（自発注）		業務成績（他発注）		優良業務等への表彰	
国	14	10	(71.4%)	11	(78.6%)	4	(28.6%)	6	(42.9%)	7	(50.0%)	6	(42.9%)
特殊法人等	114	100	(87.7%)	100	(87.7%)	71	(62.3%)	36	(31.6%)	35	(30.7%)	8	(7.0%)
地方公共団体	都道府県	44	(68.2%)	30	(68.2%)	13	(29.5%)	12	(27.3%)	4	(9.1%)	10	(22.7%)
	指定都市	18	(66.7%)	12	(66.7%)	4	(22.2%)	3	(16.7%)	2	(11.1%)	1	(5.6%)
	市区町村	862	(56.3%)	559	(64.8%)	257	(29.8%)	164	(19.0%)	208	(24.1%)	75	(8.7%)
合計	1,052	637	(60.6%)	712	(67.7%)	349	(33.2%)	221	(21.0%)	256	(24.3%)	100	(9.5%)

機関・団体	全業種														
	技術開発への表彰や新技術の活用状況		手持ち業務量		本店・支店・営業所等の所在地		近隣地域内での業務実績		配置予定技術者の業務経験（自発注）		配置予定技術者の業務経験（他発注）		配置予定技術者の保有する資格		
国	4	(28.6%)	5	(35.7%)	4	(28.6%)	5	(35.7%)	13	(92.9%)	14	(100.0%)	12	(85.7%)	
特殊法人等	7	(6.1%)	21	(18.4%)	36	(31.6%)	12	(10.5%)	108	(94.7%)	107	(93.9%)	108	(94.7%)	
地方公共団体	都道府県	1	(2.3%)	22	(50.0%)	11	(25.0%)	10	(22.7%)	34	(77.3%)	34	(77.3%)	34	(77.3%)
	指定都市	0	(0.0%)	6	(33.3%)	3	(16.7%)	1	(5.6%)	13	(72.2%)	13	(72.2%)	11	(61.1%)
	市区町村	69	(8.0%)	119	(13.8%)	274	(31.8%)	205	(23.8%)	396	(46.2%)	432	(50.1%)	424	(49.2%)
合計	81	(7.7%)	173	(16.4%)	328	(31.2%)	233	(22.1%)	566	(53.8%)	600	(57.0%)	589	(56.0%)	

機関・団体	全業種														
	配置予定技術者の業務成績（自発注）		配置予定技術者の業務成績（他発注）		配置予定技術者の優良技術者表彰		配置予定技術者における女性技術者の配置		配置予定技術者の配置		継続教育（CPDの取組状況）		履行計画（簡易なものも含む）		
国	8	(57.1%)	8	(57.1%)	5	(35.7%)	3	(21.4%)	5	(35.7%)	9	(64.3%)	8	(57.1%)	
特殊法人等	42	(36.8%)	38	(33.3%)	7	(6.1%)	3	(2.6%)	3	(2.6%)	6	(5.3%)	74	(64.9%)	
地方公共団体	都道府県	11	(25.0%)	3	(6.8%)	11	(25.0%)	1	(2.3%)	3	(6.8%)	13	(29.5%)	19	(43.2%)
	指定都市	2	(11.1%)	2	(11.1%)	2	(11.1%)	0	(0.0%)	2	(11.1%)	4	(22.2%)	9	(50.0%)
	市区町村	150	(17.4%)	146	(16.9%)	78	(9.0%)	21	(2.4%)	20	(2.3%)	33	(3.8%)	363	(42.1%)
合計	213	(20.2%)	197	(18.7%)	103	(9.8%)	28	(2.7%)	33	(3.1%)	65	(6.2%)	473	(45.0%)	

機関・団体	全業種								
	テーマに対する技術提案		粗雑業務の発生状況（減点項目）		指名停止及び監督処分の経歴	その他の評価項目を採用			
国	14	(100.0%)	4	(28.6%)	4	(28.6%)	7	(50.0%)	
特殊法人等	93	(81.6%)	9	(7.9%)	38	(33.3%)	42	(36.8%)	
地方公共団体	都道府県	37	(84.1%)	2	(4.5%)	5	(11.4%)	17	(38.6%)
	指定都市	12	(66.7%)	0	(0.0%)	1	(5.6%)	12	(66.7%)
	市区町村	508	(58.9%)	35	(4.1%)	172	(20.0%)	267	(31.0%)
合計	644	(63.1%)	50	(4.8%)	220	(20.9%)	345	(32.8%)	

※4業種のうち1業種でもプロポーザル方式を「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体のみを調査

## ⑤プロポーザル方式における地域要件の採用状況とその内容

機関・団体	全業種													
	採用している									採用していない				
	当該地域に本店の所在がある		当該地域に本店・支店・営業所等の所在がある		左記2要件を併用		その他							
国	14	3	(21.4%)	0	(0.0%)	2	(14.3%)	1	(7.1%)	0	(0.0%)	11	(78.6%)	
特殊法人等	114	62	(54.4%)	0	(0.0%)	51	(44.7%)	10	(8.8%)	1	(0.9%)	52	(45.6%)	
地方公共団体	都道府県	44	28	(63.6%)	1	(2.3%)	10	(22.7%)	11	(25.0%)	6	(13.6%)	16	(36.4%)
	指定都市	18	12	(66.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	8	(44.4%)	4	(22.2%)	6	(33.3%)
	市区町村	862	481	(55.8%)	9	(1.0%)	139	(16.1%)	272	(31.6%)	61	(7.1%)	381	(44.2%)
合計	1,052	586	(55.7%)	10	(1.0%)	202	(19.2%)	302	(28.7%)	72	(6.8%)	466	(44.3%)	

※4業種のうち1業種でもプロポーザル方式を「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体のみを調査

## ⑥プロポーザル方式において、地域要件以外の地域の担い手確保を目的とした評価項目の設定（複数回答）

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	全業種								
		設定している（複数回答）					設定していない			
		自治体実績評価型	技術提案チャレンジ型	その他						
国	14	1	(7.1%)	0	(0.0%)	1	(7.1%)	12	(85.7%)	
特殊法人等	114	1	(0.9%)	2	(1.8%)	2	(1.8%)	110	(96.5%)	
地方公共団体	都道府県	44	2	(4.5%)	1	(2.3%)	1	(2.3%)	41	(93.2%)
	指定都市	18	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(11.1%)	16	(88.9%)
	市区町村	862	10	(1.2%)	7	(0.8%)	17	(2.0%)	833	(96.6%)
合計	1,052	14	(1.3%)	10	(1.0%)	23	(2.2%)	1,012	(96.2%)	

※4業種のうち1業種でもプロポーザル方式を「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体のみを調査

## 5. コンペ方式

## ①コンペ方式の導入（「建築コンサルタント業務」と「土木コンサルタント業務」のみ）

機関・団体	建築コンサルタント業務			
	本格導入	試行導入	導入していない	
国	19	0	0	19
特殊法人等	121	7	1	113
地方公共団体	都道府県	47	3	39
	指定都市	20	0	12
	市区町村	1,721	44	1,554
合計	1,928	143	48	1,737

機関・団体	土木コンサルタント業務			
	本格導入	試行導入	導入していない	
国	19	0	0	19
特殊法人等	121	7	1	113
地方公共団体	都道府県	47	0	44
	指定都市	20	0	14
	市区町村	1,721	29	1,585
合計	1,928	123	30	1,775

## ②コンペ方式を導入したきっかけ（複数回答）

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	建築コンサルタント業務					
		対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等を手に入れたため	公共工品質確保法等により実施することが求められているため	その他	
国	0	0	0	0	0	0	
特殊法人等	8	2	2	1	2	4	
地方公共団体	都道府県	8	0	0	2	2	
	指定都市	8	1	0	1	1	
	市区町村	167	8	13	21	19	
合計	191	130	11	14	26	26	

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	土木コンサルタント業務					
		対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等を手に入れたため	公共工品質確保法等により実施することが求められているため	その他	
国	0	0	0	0	0	0	
特殊法人等	8	2	1	1	2	2	
地方公共団体	都道府県	3	1	0	1	0	
	指定都市	6	1	0	0	1	
	市区町村	136	8	12	19	16	
合計	153	100	11	13	22	19	

## ③コンペ方式を導入しようとした場合に必要となる条件、事情等（複数回答）

機関・団体	「導入していない」と回答した機関・団体数	建築コンサルタント業務				
		対象となりそうな案件の発生	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等の確保	他の発注機関における導入状況やガイドライン等の情報提供	ガイドラインの整備等に係る相談窓口の充実	その他
国	19	16	2	5	0	2
特殊法人等	113	91	22	42	19	9
地方公共団体	都道府県	39	13	18	6	4
	指定都市	12	4	4	1	2
	市区町村	1,554	770	650	266	60
合計	1,737	1,320	811	719	292	77

機関・団体	「導入していない」と回答した機関・団体数	土木コンサルタント業務				
		対象となりそうな案件の発生	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等の確保	他の発注機関における導入状況やガイドライン等の情報提供	ガイドラインの整備等に係る相談窓口の充実	その他
国	19	16	2	5	0	2
特殊法人等	113	91	22	42	19	9
地方公共団体	都道府県	44	13	20	7	3
	指定都市	14	4	5	1	1
	市区町村	1,585	786	666	272	61
合計	1,775	1,355	827	738	299	76

## 6. 指名競争入札

指名競争入札の実施

機関・団体		測量業務	
		実施	未実施
国	19	18 (94.7%)	1 (5.3%)
特殊法人等	119	105 (88.2%)	14 (11.8%)
地方公共団体	都道府県	35 (91.4%)	3 (8.6%)
	指定都市	19 (100.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	876 (77.6%)	196 (22.4%)
<b>合計</b>	<b>1,068</b>	<b>854 (80.0%)</b>	<b>214 (20.0%)</b>

機関・団体		建築コンサルタント業務	
		実施	未実施
国	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)
特殊法人等	119	112 (94.1%)	7 (5.9%)
地方公共団体	都道府県	34 (85.3%)	5 (14.7%)
	指定都市	19 (100.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	885 (78.2%)	193 (21.8%)
<b>合計</b>	<b>1,076</b>	<b>871 (80.9%)</b>	<b>205 (19.1%)</b>

機関・団体		土木コンサルタント業務	
		実施	未実施
国	17	16 (94.1%)	1 (5.9%)
特殊法人等	119	108 (90.8%)	11 (9.2%)
地方公共団体	都道府県	38 (89.5%)	4 (10.5%)
	指定都市	19 (100.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	879 (78.6%)	188 (21.4%)
<b>合計</b>	<b>1,072</b>	<b>868 (81.0%)</b>	<b>204 (19.0%)</b>

機関・団体		調査業務	
		実施	未実施
国	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)
特殊法人等	119	109 (91.6%)	10 (8.4%)
地方公共団体	都道府県	36 (91.7%)	3 (8.3%)
	指定都市	19 (100.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	868 (77.5%)	195 (22.5%)
<b>合計</b>	<b>1,061</b>	<b>853 (80.4%)</b>	<b>208 (19.6%)</b>

## 7. 適切な競争参加資格の設定

有資格者名簿の作成

機関・団体		企業種		
		自ら作成	他発注機関の名簿を活用	作成も活用もしていない
国	19	16 (84.2%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)
特殊法人等	121	14 (11.6%)	104 (86.0%)	3 (2.5%)
地方公共団体	都道府県	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	指定都市	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721 (80.0%)	110 (6.4%)	235 (13.7%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>1,473 (76.4%)</b>	<b>217 (11.3%)</b>	<b>238 (12.3%)</b>

## 8. ダumping対策

※特殊法人等は各法人等の会計規程により最低制限価格制度を導入することが可能だが、最低制限価格制度の運用に関する設問における特殊法人等の回答は集計対象外としている。

## ①低入札価格調査制度・最低制限価格制度の導入

機関・団体		測量業務								
		低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない					
国	19	17	(89.5%)	(回答対象外)	(回答対象外)	2	(10.5%)			
特殊法人等	121	91	(75.2%)	(集計対象外)	(集計対象外)	30	(24.8%)			
地方公共団体	都道府県	47	5	(10.6%)	15	(31.9%)	25	(53.2%)	2	(4.3%)
	指定都市	20	0	(0.0%)	7	(35.0%)	13	(65.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	63	(3.7%)	806	(46.8%)	76	(4.4%)	776	(45.1%)
合計	1,928	176	(9.1%)	828	(42.9%)	114	(5.9%)	810	(42.0%)	

機関・団体		建築コンサルタント業務								
		低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない					
国	19	18	(94.7%)	(回答対象外)	(回答対象外)	1	(5.3%)			
特殊法人等	121	91	(75.2%)	(集計対象外)	(集計対象外)	30	(24.8%)			
地方公共団体	都道府県	47	5	(10.6%)	14	(29.8%)	27	(57.4%)	1	(2.1%)
	指定都市	20	0	(0.0%)	6	(30.0%)	14	(70.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	64	(3.7%)	816	(47.4%)	78	(4.5%)	763	(44.3%)
合計	1,928	178	(9.2%)	836	(43.4%)	119	(6.2%)	795	(41.2%)	

機関・団体		土木コンサルタント業務								
		低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない					
国	19	15	(78.9%)	(回答対象外)	(回答対象外)	4	(21.1%)			
特殊法人等	121	91	(75.2%)	(集計対象外)	(集計対象外)	30	(24.8%)			
地方公共団体	都道府県	47	5	(10.6%)	7	(14.9%)	33	(70.2%)	2	(4.3%)
	指定都市	20	0	(0.0%)	7	(35.0%)	13	(65.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	64	(3.7%)	815	(47.4%)	77	(4.5%)	765	(44.5%)
合計	1,928	175	(9.1%)	829	(43.0%)	123	(6.4%)	801	(41.5%)	

機関・団体		調査業務								
		低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない					
国	19	18	(94.7%)	(回答対象外)	(回答対象外)	1	(5.3%)			
特殊法人等	121	91	(75.2%)	(集計対象外)	(集計対象外)	30	(24.8%)			
地方公共団体	都道府県	47	5	(10.6%)	15	(31.9%)	25	(53.2%)	2	(4.3%)
	指定都市	20	0	(0.0%)	7	(35.0%)	13	(65.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	63	(3.7%)	796	(46.3%)	75	(4.4%)	787	(45.7%)
合計	1,928	177	(9.2%)	818	(42.4%)	113	(5.9%)	820	(42.5%)	

## ②総合評価落札方式におけるダンピング対策等の導入

機関・団体	測量業務				
		低入札価格調査 制度のみ導入	最低制限価格 制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない
国	10	9 (90.0%)	(回答対象外)	(回答対象外)	1 (10.0%)
特殊法人等	56	56 (100.0%)	(集計対象外)	(集計対象外)	0 (0.0%)
地方公共団体	都道府県	17	15 (88.2%)	0 (0.0%)	2 (11.8%)
	指定都市	7	4 (57.1%)	0 (0.0%)	3 (42.9%)
	市区町村	77	19 (24.7%)	32 (41.6%)	0 (0.0%)
<b>合計</b>	<b>167</b>	<b>103 (61.7%)</b>	<b>32 (19.2%)</b>	<b>0 (0.0%)</b>	<b>32 (19.2%)</b>

機関・団体	建築コンサルタント業務				
		低入札価格調査 制度のみ導入	最低制限価格 制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない
国	13	12 (92.3%)	(回答対象外)	(回答対象外)	1 (7.7%)
特殊法人等	63	63 (100.0%)	(集計対象外)	(集計対象外)	0 (0.0%)
地方公共団体	都道府県	24	22 (91.7%)	0 (0.0%)	2 (8.3%)
	指定都市	9	5 (55.6%)	0 (0.0%)	4 (44.4%)
	市区町村	86	23 (26.7%)	37 (43.0%)	0 (0.0%)
<b>合計</b>	<b>195</b>	<b>125 (64.1%)</b>	<b>37 (19.0%)</b>	<b>0 (0.0%)</b>	<b>33 (16.9%)</b>

機関・団体	土木コンサルタント業務				
		低入札価格調査 制度のみ導入	最低制限価格 制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない
国	10	9 (90.0%)	(回答対象外)	(回答対象外)	1 (10.0%)
特殊法人等	61	61 (100.0%)	(集計対象外)	(集計対象外)	0 (0.0%)
地方公共団体	都道府県	39	35 (89.7%)	0 (0.0%)	3 (7.7%)
	指定都市	8	4 (50.0%)	0 (0.0%)	4 (50.0%)
	市区町村	83	22 (26.5%)	33 (39.8%)	0 (0.0%)
<b>合計</b>	<b>201</b>	<b>131 (65.2%)</b>	<b>33 (16.4%)</b>	<b>1 (0.5%)</b>	<b>36 (17.9%)</b>

機関・団体	調査業務				
		低入札価格調査 制度のみ導入	最低制限価格 制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない
国	12	11 (91.7%)	(回答対象外)	(回答対象外)	1 (8.3%)
特殊法人等	57	57 (100.0%)	(集計対象外)	(集計対象外)	0 (0.0%)
地方公共団体	都道府県	19	18 (94.7%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)
	指定都市	6	3 (50.0%)	0 (0.0%)	3 (50.0%)
	市区町村	74	18 (24.3%)	30 (40.5%)	0 (0.0%)
<b>合計</b>	<b>168</b>	<b>107 (63.7%)</b>	<b>30 (17.9%)</b>	<b>0 (0.0%)</b>	<b>31 (18.5%)</b>

## ③総合評価落札方式において、最低制限価格制度の廃止、低入札価格調査制度への切り替え予定

機関・団体		測量業務						
		令和5年度中		令和6年度以降		予定なし		
国		(回答対象外)						
特殊法人等		(集計対象外)						
地方公共団体	都道府県	0	0	-	0	-	0	-
	指定都市	0	0	-	0	-	0	-
	市区町村	32	0	(0.0%)	6	(18.8%)	26	(81.3%)
<b>合計</b>		<b>32</b>	<b>0</b>	<b>(0.0%)</b>	<b>6</b>	<b>(18.8%)</b>	<b>26</b>	<b>(81.3%)</b>

機関・団体		建築コンサルタント業務						
		令和5年度中		令和6年度以降		予定なし		
国		(回答対象外)						
特殊法人等		(集計対象外)						
地方公共団体	都道府県	0	0	-	0	-	0	-
	指定都市	0	0	-	0	-	0	-
	市区町村	37	0	(0.0%)	8	(21.6%)	29	(78.4%)
<b>合計</b>		<b>37</b>	<b>0</b>	<b>(0.0%)</b>	<b>8</b>	<b>(21.6%)</b>	<b>29</b>	<b>(78.4%)</b>

機関・団体		土木コンサルタント業務						
		令和5年度中		令和6年度以降		予定なし		
国		(回答対象外)						
特殊法人等		(集計対象外)						
地方公共団体	都道府県	1	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(100.0%)
	指定都市	0	0	-	0	-	0	-
	市区町村	33	0	(0.0%)	8	(24.2%)	25	(75.8%)
<b>合計</b>		<b>34</b>	<b>0</b>	<b>(0.0%)</b>	<b>8</b>	<b>(23.5%)</b>	<b>26</b>	<b>(76.5%)</b>

機関・団体		調査業務						
		令和5年度中		令和6年度以降		予定なし		
国		(回答対象外)						
特殊法人等		(集計対象外)						
地方公共団体	都道府県	0	0	-	0	-	0	-
	指定都市	0	0	-	0	-	0	-
	市区町村	30	0	(0.0%)	6	(20.0%)	24	(80.0%)
<b>合計</b>		<b>30</b>	<b>0</b>	<b>(0.0%)</b>	<b>6</b>	<b>(20.0%)</b>	<b>24</b>	<b>(80.0%)</b>

## ④調査対象時点の低入札価格調査基準価格の算定式

機関・団体		測量業務								
		独自モデル (平成31年4月国土交通省基準以上の水準)	平成31年4月 国土交通省基準を採用	算定式非公表	その他					
国	17	2	(11.8%)	6	(35.3%)	0	(0.0%)	9	(52.9%)	
特殊法人等	91	0	(0.0%)	41	(45.1%)	6	(6.6%)	44	(48.4%)	
地方公共団体	都道府県	30	10	(33.3%)	13	(43.3%)	0	(0.0%)	7	(23.3%)
	指定都市	13	1	(7.7%)	3	(23.1%)	0	(0.0%)	9	(69.2%)
	市区町村	139	7	(5.0%)	49	(35.3%)	17	(12.2%)	66	(47.5%)
合計	290	20	(6.9%)	112	(38.6%)	23	(7.9%)	135	(46.6%)	

機関・団体		建築コンサルタント業務								
		独自モデル (平成22年4月国土交通省基準以上の水準)	平成22年4月 国土交通省基準を採用	算定式非公表	その他					
国	18	2	(11.1%)	6	(33.3%)	0	(0.0%)	10	(55.6%)	
特殊法人等	91	0	(0.0%)	41	(45.1%)	6	(6.6%)	44	(48.4%)	
地方公共団体	都道府県	32	10	(31.3%)	14	(43.8%)	0	(0.0%)	8	(25.0%)
	指定都市	14	1	(7.1%)	4	(28.6%)	0	(0.0%)	9	(64.3%)
	市区町村	142	9	(6.3%)	56	(39.4%)	17	(12.0%)	60	(42.3%)
合計	297	22	(7.4%)	121	(40.7%)	23	(7.7%)	131	(44.1%)	

機関・団体		土木コンサルタント業務								
		独自モデル (平成29年4月国土交通省基準以上の水準)	平成29年4月 国土交通省基準を採用	算定式非公表	その他					
国	15	1	(6.7%)	5	(33.3%)	0	(0.0%)	9	(60.0%)	
特殊法人等	91	0	(0.0%)	41	(45.1%)	6	(6.6%)	44	(48.4%)	
地方公共団体	都道府県	38	11	(28.9%)	16	(42.1%)	0	(0.0%)	11	(28.9%)
	指定都市	13	1	(7.7%)	3	(23.1%)	0	(0.0%)	9	(69.2%)
	市区町村	141	7	(5.0%)	52	(36.9%)	17	(12.1%)	65	(46.1%)
合計	298	20	(6.7%)	117	(39.3%)	23	(7.7%)	138	(46.3%)	

機関・団体		調査業務								
		独自モデル (平成31年4月国土交通省基準以上の水準)	平成31年4月 国土交通省基準を採用	算定式非公表	その他					
国	18	2	(11.1%)	6	(33.3%)	0	(0.0%)	10	(55.6%)	
特殊法人等	91	0	(0.0%)	41	(45.1%)	6	(6.6%)	44	(48.4%)	
地方公共団体	都道府県	30	9	(30.0%)	13	(43.3%)	0	(0.0%)	8	(26.7%)
	指定都市	13	1	(7.7%)	4	(30.8%)	0	(0.0%)	8	(61.5%)
	市区町村	138	6	(4.3%)	48	(34.8%)	17	(12.3%)	67	(48.6%)
合計	290	18	(6.2%)	112	(38.6%)	23	(7.9%)	137	(47.2%)	

## ⑤低入札価格調査制度を導入している一般競争入札及び指名競争入札において、低入札価格調査基準価格を算定するに当たっての「特別なもの」の基準の策定

機関・団体		全業種				
		策定している	策定していない			
国	18	4	(22.2%)	14	(77.8%)	
特殊法人等	92	15	(16.3%)	77	(83.7%)	
地方公共団体	都道府県	38	9	(23.7%)	29	(76.3%)
	指定都市	14	3	(21.4%)	11	(78.6%)
	市区町村	143	20	(14.0%)	123	(86.0%)
合計	305	51	(16.7%)	254	(83.3%)	

※4業種のうち1業種でも「低入札価格調査制度のみ導入」又は「低入札価格調査制度と最低制限価格制度を併用」と回答した機関・団体のみを調査

## ⑥低入札価格調査対象業務の適正履行確保対策（複数回答）

機関・団体	「低入札価格調査制度のみ導入」又は「低入札価格調査制度と最低制限価格制度を併用」と回答した機関・団体数	全業種											
		監督検査の強化		技術者の増員		下請業者への公正・透明な支払の確認		契約保証額の引き上げ等		業務委託契約に係る指名停止措置の強化		その他	
国	18	9	(50.0%)	6	(33.3%)	5	(27.8%)	4	(22.2%)	5	(27.8%)	5	(27.8%)
特殊法人等	92	39	(42.4%)	3	(3.3%)	3	(3.3%)	10	(10.9%)	19	(20.7%)	9	(9.8%)
地方公共団体	都道府県	38	(12.4%)	6	(15.8%)	8	(21.1%)	16	(42.1%)	2	(5.3%)	21	(55.3%)
	指定都市	14	(4.7%)	3	(7.1%)	1	(2.6%)	4	(10.5%)	0	(0.0%)	5	(13.2%)
	市区町村	143	(47.3%)	32	(22.4%)	9	(6.3%)	12	(8.4%)	24	(16.8%)	6	(4.2%)
合計	305	95	(31.1%)	25	(8.2%)	29	(9.5%)	58	(19.0%)	32	(10.5%)	66	(21.6%)

※4業種のうち1業種でも「低入札価格調査制度のみ導入」又は「低入札価格調査制度と最低制限価格制度を併用」と回答した機関・団体のみを調査

## ⑦調査対象時点の最低制限価格の算定式

機関・団体	測量業務											
	独自モデル (平成31年4月国土交通省基準以上の水準)	平成31年4月 国土交通省基準を準用	算定式非公表	変動型最低制限 価格制度を採用	その他							
国	(回答対象外)											
特殊法人等	(集計対象外)											
地方公共団体	都道府県	40	12	(30.0%)	12	(30.0%)	2	(5.0%)	0	(0.0%)	14	(35.0%)
	指定都市	20	1	(5.0%)	6	(30.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	12	(60.0%)
	市区町村	882	75	(8.5%)	320	(36.3%)	130	(14.7%)	42	(4.8%)	315	(35.7%)
合計	942	88	(9.3%)	338	(35.9%)	132	(14.0%)	43	(4.6%)	341	(36.2%)	

機関・団体	建築コンサルタント業務											
	独自モデル (平成22年4月国土交通省基準以上の水準)	平成22年4月 国土交通省基準を準用	算定式非公表	変動型最低制限 価格制度を採用	その他							
国	(回答対象外)											
特殊法人等	(集計対象外)											
地方公共団体	都道府県	41	10	(24.4%)	14	(34.1%)	2	(4.9%)	0	(0.0%)	15	(36.6%)
	指定都市	20	1	(5.0%)	6	(30.0%)	0	(0.0%)	2	(10.0%)	11	(55.0%)
	市区町村	884	81	(9.1%)	337	(37.7%)	132	(14.8%)	45	(5.0%)	299	(33.4%)
合計	955	92	(9.6%)	357	(37.4%)	134	(14.0%)	47	(4.9%)	325	(34.0%)	

機関・団体	土木コンサルタント業務											
	独自モデル (平成29年4月国土交通省基準以上の水準)	平成29年4月 国土交通省基準を準用	算定式非公表	変動型最低制限 価格制度を採用	その他							
国	(回答対象外)											
特殊法人等	(集計対象外)											
地方公共団体	都道府県	40	10	(25.0%)	12	(30.0%)	2	(5.0%)	0	(0.0%)	16	(40.0%)
	指定都市	20	1	(5.0%)	6	(30.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	12	(60.0%)
	市区町村	882	72	(8.1%)	336	(37.7%)	129	(14.5%)	45	(5.0%)	310	(34.8%)
合計	952	83	(8.7%)	354	(37.2%)	131	(13.8%)	46	(4.8%)	338	(35.5%)	

機関・団体	調査業務											
	独自モデル (平成31年4月国土交通省基準以上の水準)	平成31年4月 国土交通省基準を準用	算定式非公表	変動型最低制限 価格制度を採用	その他							
国	(回答対象外)											
特殊法人等	(集計対象外)											
地方公共団体	都道府県	40	10	(25.0%)	13	(32.5%)	2	(5.0%)	0	(0.0%)	15	(37.5%)
	指定都市	20	1	(5.0%)	8	(40.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	10	(50.0%)
	市区町村	871	68	(7.8%)	312	(35.8%)	127	(14.6%)	44	(5.1%)	320	(36.7%)
合計	931	79	(8.5%)	333	(35.8%)	129	(13.9%)	45	(4.8%)	345	(37.1%)	

## 9. 予定価格等の公表

## ① 予定価格の公表

機関・団体		測量業務														
		全案件事後公表		案件により事後公表及び事前公表を併用		原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行		全案件事前公表		全案件非公表		原則非公表、一部案件で事後公表		原則非公表、一部案件で事前公表		
国	19	14	(73.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)	3	(15.8%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	121	114	(94.2%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	5	(4.1%)	2	(1.7%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	27	(57.4%)	2	(4.3%)	2	(4.3%)	15	(31.9%)	0	(0.0%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	11	(55.0%)	4	(20.0%)	1	(5.0%)	4	(20.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	728	(42.3%)	110	(6.4%)	48	(2.8%)	528	(30.7%)	240	(13.9%)	40	(2.3%)	27	(1.6%)
合計	1,928	894	(46.4%)	116	(6.0%)	51	(2.6%)	547	(28.4%)	247	(12.8%)	46	(2.4%)	27	(1.4%)	

機関・団体		建築コンサルタント業務														
		全案件事後公表		案件により事後公表及び事前公表を併用		原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行		全案件事前公表		全案件非公表		原則非公表、一部案件で事後公表		原則非公表、一部案件で事前公表		
国	19	14	(73.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)	3	(15.8%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	121	114	(94.2%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	5	(4.1%)	2	(1.7%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	27	(57.4%)	2	(4.3%)	2	(4.3%)	15	(31.9%)	0	(0.0%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	11	(55.0%)	4	(20.0%)	0	(0.0%)	5	(25.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	722	(42.0%)	111	(6.4%)	50	(2.9%)	529	(30.7%)	239	(13.9%)	42	(2.4%)	28	(1.6%)
合計	1,928	888	(46.1%)	117	(6.1%)	52	(2.7%)	549	(28.5%)	246	(12.8%)	48	(2.5%)	28	(1.5%)	

機関・団体		土木コンサルタント業務														
		全案件事後公表		案件により事後公表及び事前公表を併用		原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行		全案件事前公表		全案件非公表		原則非公表、一部案件で事後公表		原則非公表、一部案件で事前公表		
国	19	14	(73.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)	3	(15.8%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	121	114	(94.2%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	5	(4.1%)	2	(1.7%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	27	(57.4%)	2	(4.3%)	2	(4.3%)	15	(31.9%)	0	(0.0%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	11	(55.0%)	4	(20.0%)	1	(5.0%)	4	(20.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	723	(42.0%)	113	(6.6%)	50	(2.9%)	529	(30.7%)	237	(13.8%)	42	(2.4%)	27	(1.6%)
合計	1,928	889	(46.1%)	119	(6.2%)	53	(2.7%)	548	(28.4%)	244	(12.7%)	48	(2.5%)	27	(1.4%)	

機関・団体		調査業務														
		全案件事後公表		案件により事後公表及び事前公表を併用		原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行		全案件事前公表		全案件非公表		原則非公表、一部案件で事後公表		原則非公表、一部案件で事前公表		
国	19	14	(73.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)	3	(15.8%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	121	114	(94.2%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	5	(4.1%)	2	(1.7%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	27	(57.4%)	2	(4.3%)	2	(4.3%)	15	(31.9%)	0	(0.0%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	11	(55.0%)	4	(20.0%)	0	(0.0%)	5	(25.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	731	(42.5%)	111	(6.4%)	49	(2.8%)	519	(30.2%)	243	(14.1%)	40	(2.3%)	28	(1.6%)
合計	1,928	897	(46.5%)	117	(6.1%)	51	(2.6%)	539	(28.0%)	250	(13.0%)	46	(2.4%)	28	(1.5%)	

## ②低入札価格調査基準価格の公表

機関・団体		測量業務														
		全案件事後公表		案件により事後公表及び事前公表を併用		原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行		全案件事前公表		全案件非公表		原則非公表、一部案件で事後公表		原則非公表、一部案件で事前公表		
国	17	11	(64.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(5.9%)	3	(17.6%)	2	(11.8%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	91	84	(92.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	7	(7.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	30	29	(96.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(3.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	13	13	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	139	84	(60.4%)	4	(2.9%)	1	(0.7%)	13	(9.4%)	33	(23.7%)	3	(2.2%)	1	(0.7%)
合計	290	221	(76.2%)	4	(1.4%)	1	(0.3%)	15	(5.2%)	43	(14.8%)	5	(1.7%)	1	(0.3%)	

機関・団体		建築コンサルタント業務														
		全案件事後公表		案件により事後公表及び事前公表を併用		原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行		全案件事前公表		全案件非公表		原則非公表、一部案件で事後公表		原則非公表、一部案件で事前公表		
国	18	12	(66.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(5.6%)	3	(16.7%)	2	(11.1%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	91	84	(92.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	7	(7.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	32	31	(96.9%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(3.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	14	14	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	142	86	(60.6%)	4	(2.8%)	1	(0.7%)	13	(9.2%)	34	(23.9%)	3	(2.1%)	1	(0.7%)
合計	297	227	(76.4%)	4	(1.3%)	1	(0.3%)	15	(5.1%)	44	(14.8%)	5	(1.7%)	1	(0.3%)	

機関・団体		土木コンサルタント業務														
		全案件事後公表		案件により事後公表及び事前公表を併用		原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行		全案件事前公表		全案件非公表		原則非公表、一部案件で事後公表		原則非公表、一部案件で事前公表		
国	15	9	(60.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(6.7%)	3	(20.0%)	2	(13.3%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	91	84	(92.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	7	(7.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	38	37	(97.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(2.6%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	13	13	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	141	86	(61.0%)	4	(2.8%)	1	(0.7%)	12	(8.5%)	34	(24.1%)	3	(2.1%)	1	(0.7%)
合計	298	229	(76.8%)	4	(1.3%)	1	(0.3%)	14	(4.7%)	44	(14.8%)	5	(1.7%)	1	(0.3%)	

機関・団体		調査業務														
		全案件事後公表		案件により事後公表及び事前公表を併用		原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行		全案件事前公表		全案件非公表		原則非公表、一部案件で事後公表		原則非公表、一部案件で事前公表		
国	18	12	(66.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(5.6%)	3	(16.7%)	2	(11.1%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	91	84	(92.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	7	(7.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	30	29	(96.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(3.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	13	13	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	138	83	(60.1%)	4	(2.9%)	1	(0.7%)	13	(9.4%)	33	(23.9%)	3	(2.2%)	1	(0.7%)
合計	290	221	(76.2%)	4	(1.4%)	1	(0.3%)	15	(5.2%)	43	(14.8%)	5	(1.7%)	1	(0.3%)	

## ③最低制限価格の公表

機関・団体		測量業務														
		全案件事後公表		案件により事後公表及び事前公表を併用		原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行		全案件事前公表		全案件非公表		原則非公表、一部案件で事後公表		原則非公表、一部案件で事前公表		
国		(回答対象外)														
特殊法人等		(集計対象外)														
地方公共団体	都道府県	40	39	(97.5%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(2.5%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	882	589	(66.8%)	10	(1.1%)	1	(0.1%)	49	(5.6%)	207	(23.5%)	23	(2.6%)	3	(0.3%)
<b>合計</b>		<b>942</b>	<b>647</b>	<b>(68.7%)</b>	<b>10</b>	<b>(1.1%)</b>	<b>1</b>	<b>(0.1%)</b>	<b>51</b>	<b>(5.4%)</b>	<b>207</b>	<b>(22.0%)</b>	<b>23</b>	<b>(2.4%)</b>	<b>3</b>	<b>(0.3%)</b>

機関・団体		建築コンサルタント業務														
		全案件事後公表		案件により事後公表及び事前公表を併用		原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行		全案件事前公表		全案件非公表		原則非公表、一部案件で事後公表		原則非公表、一部案件で事前公表		
国		(回答対象外)														
特殊法人等		(集計対象外)														
地方公共団体	都道府県	41	40	(97.6%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(2.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	894	596	(66.7%)	11	(1.2%)	2	(0.2%)	49	(5.5%)	210	(23.5%)	23	(2.6%)	3	(0.3%)
<b>合計</b>		<b>955</b>	<b>655</b>	<b>(68.6%)</b>	<b>11</b>	<b>(1.2%)</b>	<b>2</b>	<b>(0.2%)</b>	<b>51</b>	<b>(5.3%)</b>	<b>210</b>	<b>(22.0%)</b>	<b>23</b>	<b>(2.4%)</b>	<b>3</b>	<b>(0.3%)</b>

機関・団体		土木コンサルタント業務														
		全案件事後公表		案件により事後公表及び事前公表を併用		原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行		全案件事前公表		全案件非公表		原則非公表、一部案件で事後公表		原則非公表、一部案件で事前公表		
国		(回答対象外)														
特殊法人等		(集計対象外)														
地方公共団体	都道府県	40	39	(97.5%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(2.5%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	892	596	(66.8%)	11	(1.2%)	2	(0.2%)	49	(5.5%)	208	(23.3%)	23	(2.6%)	3	(0.3%)
<b>合計</b>		<b>952</b>	<b>654</b>	<b>(68.7%)</b>	<b>11</b>	<b>(1.2%)</b>	<b>2</b>	<b>(0.2%)</b>	<b>51</b>	<b>(5.4%)</b>	<b>208</b>	<b>(21.8%)</b>	<b>23</b>	<b>(2.4%)</b>	<b>3</b>	<b>(0.3%)</b>

機関・団体		調査業務														
		全案件事後公表		案件により事後公表及び事前公表を併用		原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行		全案件事前公表		全案件非公表		原則非公表、一部案件で事後公表		原則非公表、一部案件で事前公表		
国		(回答対象外)														
特殊法人等		(集計対象外)														
地方公共団体	都道府県	40	39	(97.5%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(2.5%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	871	581	(66.7%)	10	(1.1%)	2	(0.2%)	47	(5.4%)	206	(23.7%)	22	(2.5%)	3	(0.3%)
<b>合計</b>		<b>931</b>	<b>639</b>	<b>(68.6%)</b>	<b>10</b>	<b>(1.1%)</b>	<b>2</b>	<b>(0.2%)</b>	<b>49</b>	<b>(5.3%)</b>	<b>206</b>	<b>(22.1%)</b>	<b>22</b>	<b>(2.4%)</b>	<b>3</b>	<b>(0.3%)</b>

## 10. 設計変更・検査・成績評定等

## ①設計変更

機関・団体		全業種							
		指針を策定し、設計変更を実施している		他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している		指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している		設計変更を実施していない	
国	19	6	(31.6%)	2	(10.5%)	9	(47.4%)	2	(10.5%)
特殊法人等	121	31	(25.6%)	66	(54.5%)	21	(17.4%)	3	(2.5%)
地方公共団体	都道府県	47	(87.2%)	0	(0.0%)	6	(12.8%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	(80.0%)	0	(0.0%)	4	(20.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	(17.8%)	617	(35.9%)	793	(46.1%)	4	(0.2%)
合計	1,928	401	(20.8%)	685	(35.5%)	833	(43.2%)	9	(0.5%)

## ②業務検査の実施及び業務検査基準の公表

機関・団体		全業種									
		完了時に業務検査実施						業務検査を実施していない			
		公表済み		策定しているが非公表		策定していない					
国	19	19	(100.0%)	5	(26.3%)	6	(31.6%)	8	(42.1%)	0	(0.0%)
特殊法人等	121	120	(99.2%)	36	(29.8%)	30	(24.8%)	54	(44.6%)	1	(0.8%)
地方公共団体	都道府県	47	(100.0%)	32	(68.1%)	6	(12.8%)	9	(19.1%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	(100.0%)	11	(55.0%)	4	(20.0%)	5	(25.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	(96.6%)	161	(9.4%)	287	(16.7%)	1,214	(70.5%)	59	(3.4%)
合計	1,928	1,868	(96.9%)	245	(12.7%)	333	(17.3%)	1,290	(66.9%)	60	(3.1%)

## ③業務検査の実施及び技術検査要領の公表

機関・団体		全業種									
		完了時に業務検査実施						業務検査を実施していない			
		公表済み		策定しているが非公表		策定していない					
国	19	19	(100.0%)	6	(31.6%)	3	(15.8%)	10	(52.6%)	0	(0.0%)
特殊法人等	121	120	(99.2%)	37	(30.6%)	25	(20.7%)	58	(47.9%)	1	(0.8%)
地方公共団体	都道府県	47	(100.0%)	28	(59.6%)	6	(12.8%)	13	(27.7%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	(100.0%)	13	(65.0%)	2	(10.0%)	5	(25.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	(96.6%)	108	(6.3%)	185	(10.7%)	1,369	(79.5%)	59	(3.4%)
合計	1,928	1,868	(96.9%)	192	(10.0%)	221	(11.5%)	1,455	(75.5%)	60	(3.1%)

## ④業務検査の実施及び業務成績評定の結果の公表

機関・団体		全業種									
		完了時に業務検査実施						業務検査を実施していない			
		公表済み		非公表		評定を実施していない					
国	19	19	(100.0%)	8	(42.1%)	3	(15.8%)	8	(42.1%)	0	(0.0%)
特殊法人等	121	120	(99.2%)	97	(80.2%)	9	(7.4%)	14	(11.6%)	1	(0.8%)
地方公共団体	都道府県	47	(100.0%)	40	(85.1%)	7	(14.9%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	(100.0%)	9	(45.0%)	11	(55.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	(96.6%)	85	(4.9%)	469	(27.3%)	1,108	(64.4%)	59	(3.4%)
合計	1,928	1,868	(96.9%)	239	(12.4%)	499	(25.9%)	1,130	(58.6%)	60	(3.1%)

## ⑤業務検査の実施、業務成績評定の実施及び業務成績評定要領の公表

機関・団体		全業種													
		完了時に業務検査実施								評定を実施していない		業務検査を実施していない			
		評定実施													
		公表済み		策定しているが非公表		策定していない									
国	19	19	(100.0%)	11	(57.9%)	8	(42.1%)	2	(10.5%)	1	(5.3%)	8	(42.1%)	0	(0.0%)
特殊法人等	121	120	(99.2%)	106	(87.6%)	80	(66.1%)	18	(14.9%)	8	(6.6%)	14	(11.6%)	1	(0.8%)
地方公共団体	都道府県	47	(100.0%)	47	(100.0%)	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	(100.0%)	20	(100.0%)	16	(80.0%)	4	(20.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	(96.6%)	554	(32.2%)	132	(7.7%)	184	(10.7%)	238	(13.8%)	1,108	(64.4%)	59	(3.4%)
合計	1,928	1,868	(96.9%)	738	(38.3%)	283	(14.7%)	208	(10.8%)	247	(12.8%)	1,130	(58.6%)	60	(3.1%)

## ⑥ 成果品の電子納品

機関・団体		全業種			
		実施		実施していない	
国	19	18	(94.7%)	1	(5.3%)
特殊法人等	121	118	(97.5%)	3	(2.5%)
地方公共団体	都道府県	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	(90.0%)	2	(10.0%)
	市区町村	1,721	(68.5%)	542	(31.5%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>1,380</b>	<b>(71.6%)</b>	<b>548</b>	<b>(28.4%)</b>

## ⑦ 業務実績のテクリスへの登録義務付け

機関・団体		全業種			
		義務		義務ではない	
国	19	5	(26.3%)	14	(73.7%)
特殊法人等	121	26	(21.5%)	95	(78.5%)
地方公共団体	都道府県	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	(50.8%)	846	(49.2%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>973</b>	<b>(50.5%)</b>	<b>955</b>	<b>(49.5%)</b>

## ⑨ 業務実績のPUBDISへの登録の義務付け

機関・団体		全業種			
		義務		義務ではない	
国	19	10	(52.6%)	9	(47.4%)
特殊法人等	121	63	(52.1%)	58	(47.9%)
地方公共団体	都道府県	47	(42.6%)	27	(57.4%)
	指定都市	20	(20.0%)	16	(80.0%)
	市区町村	1,721	(7.5%)	1,592	(92.5%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>226</b>	<b>(11.7%)</b>	<b>1,702</b>	<b>(88.3%)</b>

## ⑪ 電子入札システムの導入

機関・団体		全業種							
		本格導入	試行導入	実証実験を実施	未導入				
国	19	17	(89.5%)	2	(10.5%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等	121	99	(81.8%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	22	(18.2%)
地方公共団体	都道府県	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	(46.4%)	16	(0.9%)	6	(0.3%)	900	(52.3%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>982</b>	<b>(50.9%)</b>	<b>18</b>	<b>(0.9%)</b>	<b>6</b>	<b>(0.3%)</b>	<b>922</b>	<b>(47.8%)</b>

## ⑫ 電子契約システムの導入

機関・団体		全業種							
		本格導入	試行導入	実証実験を実施	未導入				
国	19	13	(68.4%)	4	(21.1%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)
特殊法人等	121	14	(11.6%)	3	(2.5%)	0	(0.0%)	104	(86.0%)
地方公共団体	都道府県	47	(14.9%)	1	(2.1%)	15	(31.9%)	24	(51.1%)
	指定都市	20	(15.0%)	1	(5.0%)	5	(25.0%)	11	(55.0%)
	市区町村	1,721	(4.2%)	17	(1.0%)	49	(2.8%)	1,583	(92.0%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>109</b>	<b>(5.7%)</b>	<b>26</b>	<b>(1.3%)</b>	<b>69</b>	<b>(3.6%)</b>	<b>1,724</b>	<b>(89.4%)</b>

## ⑧ テクリスの活用

機関・団体		全業種			
		活用している		活用していない	
国	19	6	(31.6%)	13	(68.4%)
特殊法人等	121	31	(25.6%)	90	(74.4%)
地方公共団体	都道府県	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	(80.0%)	4	(20.0%)
	市区町村	1,721	(38.6%)	1,057	(61.4%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>764</b>	<b>(39.6%)</b>	<b>1,164</b>	<b>(60.4%)</b>

## ⑩ PUBDISの活用

機関・団体		全業種			
		活用している		活用していない	
国	19	10	(52.6%)	9	(47.4%)
特殊法人等	121	33	(27.3%)	88	(72.7%)
地方公共団体	都道府県	47	(46.8%)	25	(53.2%)
	指定都市	20	(20.0%)	16	(80.0%)
	市区町村	1,721	(3.1%)	1,668	(96.9%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>122</b>	<b>(6.3%)</b>	<b>1,806</b>	<b>(93.7%)</b>

## 1.1. 発注関係事務の適切な実施

## ①技術者単価の更新頻度

機関・団体	全業種				
		国土交通省の最新単価に準じている		それ以外	
国	19	17	(89.5%)	2	(10.5%)
特殊法人等	121	120	(99.2%)	1	(0.8%)
地方公共団体	都道府県	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,619	(94.1%)	102
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>1,823</b>	<b>(94.6%)</b>	<b>105</b>	<b>(5.4%)</b>

## ②業務の履行期間の設定に当たって参考にする基準等（積算基準書参考資料等）について

機関・団体	全業種						
		基準等を定めている		他の団体の基準等を準用している		基準等を定めておらず、他の団体の基準等も準用していない	
国	19	4	(21.1%)	6	(31.6%)	9	(47.4%)
特殊法人等	121	22	(18.2%)	73	(60.3%)	26	(21.5%)
地方公共団体	都道府県	47	(80.9%)	7	(14.9%)	2	(4.3%)
	指定都市	20	(75.0%)	4	(20.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	238	(13.8%)	1,097	(63.7%)	386
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>317</b>	<b>(16.4%)</b>	<b>1,187</b>	<b>(61.6%)</b>	<b>424</b>	<b>(22.0%)</b>

## ③履行期間の設定に当たって考慮している事項

機関・団体	全業種												
		休日 (週休2日、年末年始等)	準備、後片付け期間	作業不能日数 (降雨日、降雪・出水期等)	発注者が対応すべき事項がある 場合の手續に要する期間	過去の同種・類似工事の 納期実績	その他の事項	考慮事項なし					
国	19	19	(100.0%)	17	(89.5%)	17	(84.2%)	16	(84.2%)	6	(31.6%)	0	(0.0%)
特殊法人等	121	121	(100.0%)	113	(93.4%)	75	(62.0%)	110	(90.9%)	104	(86.0%)	6	(5.0%)
地方公共団体	都道府県	47	(100.0%)	46	(97.9%)	46	(97.9%)	40	(85.1%)	28	(59.6%)	2	(4.3%)
	指定都市	20	(100.0%)	20	(100.0%)	19	(95.0%)	19	(95.0%)	16	(80.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	1,183	(68.7%)	1,313	(76.3%)	1,149	(66.8%)	1,208	(70.2%)	1,257	(73.0%)	42
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>1,390</b>	<b>(72.1%)</b>	<b>1,509</b>	<b>(78.3%)</b>	<b>1,306</b>	<b>(67.7%)</b>	<b>1,393</b>	<b>(72.3%)</b>	<b>1,421</b>	<b>(73.7%)</b>	<b>57</b>	<b>(3.0%)</b>

## ④発注見通しの公表

機関・団体	全業種				
		公表済み		非公表	
国	19	17	(89.5%)	2	(10.5%)
特殊法人等	121	120	(99.2%)	1	(0.8%)
地方公共団体	都道府県	47	(93.6%)	3	(6.4%)
	指定都市	20	(85.0%)	3	(15.0%)
	市区町村	1,721	1,225	(71.2%)	496
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>1,423</b>	<b>(73.8%)</b>	<b>505</b>	<b>(26.2%)</b>

## ⑤債務負担行為の活用（発注・履行時期の平準化を図るための取組）

機関・団体	全機関・団体の数	測量業務														
		右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している	単独事業（複数回答）				補助金事業（複数回答）				交付金事業（複数回答）					
			債務負担行為（ゼロ債除く）		ゼロ債務負担行為		債務負担行為（ゼロ債除く）		ゼロ債務負担行為		債務負担行為（ゼロ債除く）		ゼロ債務負担行為			
国	19	6	(31.6%)	6	(31.6%)	4	(21.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	121	25	(20.7%)	14	(11.6%)	6	(5.0%)	19	(15.7%)	8	(6.6%)	10	(8.3%)	4	(3.3%)	
地方公共団体	都道府県	47	36	(76.6%)	22	(46.8%)	35	(74.5%)	16	(34.0%)	22	(46.8%)	21	(44.7%)	29	(61.7%)
	指定都市	20	12	(60.0%)	8	(40.0%)	10	(50.0%)	4	(20.0%)	3	(15.0%)	5	(25.0%)	4	(20.0%)
	市区町村	1,721	314	(18.2%)	197	(11.4%)	127	(7.4%)	158	(9.2%)	70	(4.1%)	144	(8.4%)	66	(3.8%)
合計	1,928	393	(20.4%)	247	(12.8%)	182	(9.4%)	197	(10.2%)	103	(5.3%)	180	(9.3%)	103	(5.3%)	

機関・団体	全機関・団体の数	建築コンサルタント業務														
		右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している	単独事業（複数回答）				補助金事業（複数回答）				交付金事業（複数回答）					
			債務負担行為（ゼロ債除く）		ゼロ債務負担行為		債務負担行為（ゼロ債除く）		ゼロ債務負担行為		債務負担行為（ゼロ債除く）		ゼロ債務負担行為			
国	19	8	(42.1%)	8	(42.1%)	4	(21.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	121	25	(20.7%)	14	(11.6%)	6	(5.0%)	19	(15.7%)	8	(6.6%)	10	(8.3%)	4	(3.3%)	
地方公共団体	都道府県	47	37	(78.7%)	22	(46.8%)	36	(76.6%)	15	(31.9%)	21	(44.7%)	20	(42.6%)	28	(59.6%)
	指定都市	20	13	(65.0%)	9	(45.0%)	11	(55.0%)	7	(35.0%)	4	(20.0%)	7	(35.0%)	5	(25.0%)
	市区町村	1,721	325	(18.9%)	207	(12.0%)	127	(7.4%)	162	(9.4%)	69	(4.0%)	147	(8.5%)	66	(3.8%)
合計	1,928	408	(21.2%)	260	(13.5%)	184	(9.5%)	203	(10.5%)	102	(5.3%)	184	(9.5%)	103	(5.3%)	

機関・団体	全機関・団体の数	土木コンサルタント業務														
		右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している	単独事業（複数回答）				補助金事業（複数回答）				交付金事業（複数回答）					
			債務負担行為（ゼロ債除く）		ゼロ債務負担行為		債務負担行為（ゼロ債除く）		ゼロ債務負担行為		債務負担行為（ゼロ債除く）		ゼロ債務負担行為			
国	19	6	(31.6%)	6	(31.6%)	4	(21.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	121	25	(20.7%)	14	(11.6%)	6	(5.0%)	19	(15.7%)	8	(6.6%)	10	(8.3%)	4	(3.3%)	
地方公共団体	都道府県	47	37	(78.7%)	23	(48.9%)	35	(74.5%)	16	(34.0%)	22	(46.8%)	21	(44.7%)	29	(61.7%)
	指定都市	20	14	(70.0%)	9	(45.0%)	11	(55.0%)	7	(35.0%)	3	(15.0%)	7	(35.0%)	4	(20.0%)
	市区町村	1,721	318	(18.5%)	200	(11.6%)	127	(7.4%)	159	(9.2%)	72	(4.2%)	143	(8.3%)	66	(3.8%)
合計	1,928	400	(20.7%)	252	(13.1%)	183	(9.5%)	201	(10.4%)	105	(5.4%)	181	(9.4%)	103	(5.3%)	

機関・団体	全機関・団体の数	鑑定業務														
		右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している	単独事業（複数回答）				補助金事業（複数回答）				交付金事業（複数回答）					
			債務負担行為（ゼロ債除く）		ゼロ債務負担行為		債務負担行為（ゼロ債除く）		ゼロ債務負担行為		債務負担行為（ゼロ債除く）		ゼロ債務負担行為			
国	19	6	(31.6%)	6	(31.6%)	4	(21.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	121	25	(20.7%)	14	(11.6%)	6	(5.0%)	19	(15.7%)	8	(6.6%)	10	(8.3%)	4	(3.3%)	
地方公共団体	都道府県	47	37	(78.7%)	23	(48.9%)	35	(74.5%)	16	(34.0%)	22	(46.8%)	21	(44.7%)	29	(61.7%)
	指定都市	20	12	(60.0%)	9	(45.0%)	10	(50.0%)	5	(25.0%)	4	(20.0%)	6	(30.0%)	5	(25.0%)
	市区町村	1,721	315	(18.3%)	199	(11.6%)	125	(7.3%)	161	(9.4%)	70	(4.1%)	145	(8.4%)	66	(3.8%)
合計	1,928	395	(20.5%)	251	(13.0%)	180	(9.3%)	201	(10.4%)	104	(5.4%)	182	(9.4%)	104	(5.4%)	

## ⑥速やかな繰越手続の実施（発注・履行時期の平準化を図るための取組）

機関・団体	全機関・団体の数	速やかな繰越手続							
		測量業務		建築コンサルタント業務		土木コンサルタント業務		調査業務	
国	19	11	(57.9%)	12	(63.2%)	10	(52.6%)	11	(57.9%)
特殊法人等	121	74	(61.2%)	74	(61.2%)	74	(61.2%)	74	(61.2%)
地方公共団体	都道府県	47	(85.1%)	40	(85.1%)	40	(85.1%)	40	(85.1%)
	指定都市	20	(65.0%)	13	(65.0%)	13	(65.0%)	13	(65.0%)
	市区町村	1,721	(53.8%)	929	(54.0%)	928	(53.9%)	925	(53.7%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>1,064</b>	<b>(55.2%)</b>	<b>1,068</b>	<b>(55.4%)</b>	<b>1,065</b>	<b>(55.2%)</b>	<b>1,063</b>	<b>(55.1%)</b>

## ⑦目標設定（発注・履行時期の平準化を図るための取組）

機関・団体	全機関・団体の数	測量業務							
		右記の目標設定のうち どれか1つでも設定している	目標設定（複数回答）						
			執行率・契約率の目標を設定		平準化率・第4四半期納期率の目標を設定		その他の目標を設定		
国	19	3	(15.8%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)	2	(10.5%)
特殊法人等	121	7	(5.8%)	1	(0.8%)	4	(3.3%)	2	(1.7%)
地方公共団体	都道府県	47	(70.2%)	20	(42.6%)	16	(34.0%)	7	(14.9%)
	指定都市	20	(55.0%)	2	(10.0%)	10	(50.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	(6.9%)	48	(2.8%)	29	(1.7%)	46	(2.7%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>173</b>	<b>(9.0%)</b>	<b>71</b>	<b>(3.7%)</b>	<b>61</b>	<b>(3.2%)</b>	<b>57</b>	<b>(3.0%)</b>

機関・団体	全機関・団体の数	建築コンサルタント業務							
		右記の目標設定のうち どれか1つでも設定している	目標設定（複数回答）						
			執行率・契約率の目標を設定		平準化率・第4四半期納期率の目標を設定		その他の目標を設定		
国	19	3	(15.8%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)	2	(10.5%)
特殊法人等	121	7	(5.8%)	1	(0.8%)	4	(3.3%)	2	(1.7%)
地方公共団体	都道府県	47	(68.1%)	19	(40.4%)	16	(34.0%)	7	(14.9%)
	指定都市	20	(55.0%)	1	(5.0%)	10	(50.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	(6.8%)	48	(2.8%)	29	(1.7%)	44	(2.6%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>170</b>	<b>(8.8%)</b>	<b>69</b>	<b>(3.6%)</b>	<b>61</b>	<b>(3.2%)</b>	<b>56</b>	<b>(2.9%)</b>

機関・団体	全機関・団体の数	土木コンサルタント業務							
		右記の目標設定のうち どれか1つでも設定している	目標設定（複数回答）						
			執行率・契約率の目標を設定		平準化率・第4四半期納期率の目標を設定		その他の目標を設定		
国	19	3	(15.8%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)	2	(10.5%)
特殊法人等	121	7	(5.8%)	1	(0.8%)	4	(3.3%)	2	(1.7%)
地方公共団体	都道府県	47	(70.2%)	20	(42.6%)	16	(34.0%)	7	(14.9%)
	指定都市	20	(55.0%)	2	(10.0%)	10	(50.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	(6.9%)	47	(2.7%)	29	(1.7%)	46	(2.7%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>172</b>	<b>(8.9%)</b>	<b>70</b>	<b>(3.6%)</b>	<b>61</b>	<b>(3.2%)</b>	<b>57</b>	<b>(3.0%)</b>

機関・団体	全機関・団体の数	調査業務							
		右記の目標設定のうち どれか1つでも設定している	目標設定（複数回答）						
			執行率・契約率の目標を設定		平準化率・第4四半期納期率の目標を設定		その他の目標を設定		
国	19	3	(15.8%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)	2	(10.5%)
特殊法人等	121	7	(5.8%)	1	(0.8%)	4	(3.3%)	2	(1.7%)
地方公共団体	都道府県	47	(70.2%)	20	(42.6%)	16	(34.0%)	7	(14.9%)
	指定都市	20	(55.0%)	2	(10.0%)	10	(50.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	(6.9%)	47	(2.7%)	29	(1.7%)	46	(2.7%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>172</b>	<b>(8.9%)</b>	<b>70</b>	<b>(3.6%)</b>	<b>61</b>	<b>(3.2%)</b>	<b>57</b>	<b>(3.0%)</b>

## ⑧目標設定の公表（発注・履行時期の平準化を図るための取組）

機関・団体	全機関・団体の数	測量業務								
		右記の目標設定の公表のうち どれか1つでも公表している	目標設定の公表（複数回答）							
			執行率・契約率の目標を公表	平準化率・第4四半期納期率の目標を公表	その他の目標を公表					
国	19	2	(10.5%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)	1	(5.3%)	
特殊法人等	121	3	(2.5%)	0	(0.0%)	3	(2.5%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	16	(34.0%)	7	(14.9%)	10	(21.3%)	2	(4.3%)
	指定都市	20	6	(30.0%)	0	(0.0%)	6	(30.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	29	(1.7%)	10	(0.6%)	12	(0.7%)	8	(0.5%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>56</b>	<b>(2.9%)</b>	<b>17</b>	<b>(0.9%)</b>	<b>33</b>	<b>(1.7%)</b>	<b>11</b>	<b>(0.6%)</b>	

機関・団体	全機関・団体の数	建築コンサルタント業務								
		右記の目標設定の公表のうち どれか1つでも公表している	目標設定の公表（複数回答）							
			執行率・契約率の目標を公表	平準化率・第4四半期納期率の目標を公表	その他の目標を公表					
国	19	2	(10.5%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)	1	(5.3%)	
特殊法人等	121	3	(2.5%)	0	(0.0%)	3	(2.5%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	16	(34.0%)	7	(14.9%)	10	(21.3%)	2	(4.3%)
	指定都市	20	6	(30.0%)	0	(0.0%)	6	(30.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	29	(1.7%)	10	(0.6%)	12	(0.7%)	8	(0.5%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>56</b>	<b>(2.9%)</b>	<b>17</b>	<b>(0.9%)</b>	<b>33</b>	<b>(1.7%)</b>	<b>11</b>	<b>(0.6%)</b>	

機関・団体	全機関・団体の数	土木コンサルタント業務								
		右記の目標設定の公表のうち どれか1つでも公表している	目標設定の公表（複数回答）							
			執行率・契約率の目標を公表	平準化率・第4四半期納期率の目標を公表	その他の目標を公表					
国	19	2	(10.5%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)	1	(5.3%)	
特殊法人等	121	3	(2.5%)	0	(0.0%)	3	(2.5%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	16	(34.0%)	7	(14.9%)	10	(21.3%)	2	(4.3%)
	指定都市	20	6	(30.0%)	0	(0.0%)	6	(30.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	29	(1.7%)	10	(0.6%)	12	(0.7%)	8	(0.5%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>56</b>	<b>(2.9%)</b>	<b>17</b>	<b>(0.9%)</b>	<b>33</b>	<b>(1.7%)</b>	<b>11</b>	<b>(0.6%)</b>	

機関・団体	全機関・団体の数	調査業務								
		右記の目標設定の公表のうち どれか1つでも公表している	目標設定の公表（複数回答）							
			執行率・契約率の目標を公表	平準化率・第4四半期納期率の目標を公表	その他の目標を公表					
国	19	2	(10.5%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)	1	(5.3%)	
特殊法人等	121	3	(2.5%)	0	(0.0%)	3	(2.5%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	16	(34.0%)	7	(14.9%)	10	(21.3%)	2	(4.3%)
	指定都市	20	6	(30.0%)	0	(0.0%)	6	(30.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	29	(1.7%)	10	(0.6%)	12	(0.7%)	8	(0.5%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>56</b>	<b>(2.9%)</b>	<b>17</b>	<b>(0.9%)</b>	<b>33</b>	<b>(1.7%)</b>	<b>11</b>	<b>(0.6%)</b>	

## ⑨発注見通しの統合・公表（発注・履行時期の平準化を図るための取組）

機関・団体	全機関・団体の数	測量業務			
		発注見通しの統合を行った上で公表済み	発注見通しの統合を行っていない		
国	19	4	(21.1%)	15	(78.9%)
特殊法人等	121	94	(77.7%)	27	(22.3%)
地方公共団体	都道府県	47	(57.4%)	20	(42.6%)
	指定都市	20	(40.0%)	12	(60.0%)
	市区町村	1,721	(21.8%)	1,345	(78.2%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>509</b>	<b>(26.4%)</b>	<b>1,419</b>	<b>(73.6%)</b>

機関・団体	全機関・団体の数	建築コンサルタント業務			
		発注見通しの統合を行った上で公表済み	発注見通しの統合を行っていない		
国	19	4	(21.1%)	15	(78.9%)
特殊法人等	121	94	(77.7%)	27	(22.3%)
地方公共団体	都道府県	47	(53.2%)	22	(46.8%)
	指定都市	20	(40.0%)	12	(60.0%)
	市区町村	1,721	(21.7%)	1,347	(78.3%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>505</b>	<b>(26.2%)</b>	<b>1,423</b>	<b>(73.8%)</b>

機関・団体	全機関・団体の数	土木コンサルタント業務			
		発注見通しの統合を行った上で公表済み	発注見通しの統合を行っていない		
国	19	4	(21.1%)	15	(78.9%)
特殊法人等	121	94	(77.7%)	27	(22.3%)
地方公共団体	都道府県	47	(57.4%)	20	(42.6%)
	指定都市	20	(40.0%)	12	(60.0%)
	市区町村	1,721	(21.8%)	1,346	(78.2%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>508</b>	<b>(26.3%)</b>	<b>1,420</b>	<b>(73.7%)</b>

機関・団体	全機関・団体の数	調査業務			
		発注見通しの統合を行った上で公表済み	発注見通しの統合を行っていない		
国	19	4	(21.1%)	15	(78.9%)
特殊法人等	121	94	(77.7%)	27	(22.3%)
地方公共団体	都道府県	47	(57.4%)	20	(42.6%)
	指定都市	20	(40.0%)	12	(60.0%)
	市区町村	1,721	(21.8%)	1,346	(78.2%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>508</b>	<b>(26.3%)</b>	<b>1,420</b>	<b>(73.7%)</b>

## ⑩令和4年度完了業務の四半期別件数（平準化の取組実績）

機関・団体		全業種											
		令和4年度完了業務の四半期別件数											
		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期					
								うち3月					
国	15,578	(100.0%)	708	(4.5%)	1,032	(6.6%)	2,032	(13.0%)	11,806	(75.8%)	8,332	(53.5%)	
特殊法人等	3,676	(100.0%)	760	(20.7%)	755	(20.5%)	638	(17.4%)	1,523	(41.4%)	946	(25.7%)	
地方公共団体	都道府県	66,018	(100.0%)	4,204	(6.4%)	9,211	(14.0%)	13,794	(20.9%)	38,809	(58.8%)	25,697	(38.9%)
	指定都市	8,629	(100.0%)	549	(6.4%)	1,202	(13.9%)	1,568	(18.2%)	5,310	(61.5%)	3,508	(40.7%)
	市区町村	55,368	(100.0%)	3,206	(5.8%)	8,290	(15.0%)	12,879	(23.3%)	30,993	(56.0%)	19,160	(34.6%)
合計	149,269	(100.0%)	9,427	(6.3%)	20,490	(13.7%)	30,911	(20.7%)	88,441	(59.2%)	57,643	(38.6%)	

## 【業種別内訳】

機関・団体		測量業務										
		令和4年度完了業務の四半期別件数										
		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期				
								うち3月				
国	1,780	45	(2.5%)	129	(7.2%)	430	(24.2%)	1,176	(66.1%)	713	(40.1%)	
特殊法人等	252	32	(12.7%)	37	(14.7%)	40	(15.9%)	143	(56.7%)	81	(32.1%)	
地方公共団体	都道府県	12,773	923	(7.2%)	1,839	(14.4%)	3,114	(24.4%)	6,897	(54.0%)	4,315	(33.8%)
	指定都市	1,092	38	(3.5%)	148	(13.6%)	238	(21.8%)	668	(61.2%)	522	(47.8%)
	市区町村	9,890	468	(4.7%)	1,514	(15.3%)	2,413	(24.4%)	5,495	(55.6%)	3,637	(36.8%)
合計	25,787	1,506	(5.8%)	3,667	(14.2%)	6,236	(24.2%)	14,379	(55.8%)	9,268	(35.9%)	

機関・団体		建築コンサルタント業務										
		令和4年度完了業務の四半期別件数										
		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期				
								うち3月				
国	1,314	104	(7.9%)	168	(12.8%)	225	(17.1%)	817	(62.2%)	552	(42.0%)	
特殊法人等	1,267	300	(23.7%)	366	(28.9%)	216	(17.0%)	385	(30.4%)	224	(17.7%)	
地方公共団体	都道府県	5,158	326	(6.3%)	952	(18.5%)	1,274	(24.7%)	2,606	(50.5%)	1,349	(26.2%)
	指定都市	2,727	192	(7.0%)	468	(17.2%)	554	(20.3%)	1,513	(55.5%)	780	(28.6%)
	市区町村	13,873	1,073	(7.7%)	2,485	(17.9%)	3,472	(25.0%)	6,843	(49.3%)	3,772	(27.2%)
合計	24,339	1,995	(8.2%)	4,439	(18.2%)	5,741	(23.6%)	12,164	(50.0%)	6,677	(27.4%)	

機関・団体		土木コンサルタント業務										
		令和4年度完了業務の四半期別件数										
		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期				
								うち3月				
国	11,029	483	(4.4%)	548	(5.0%)	1,066	(9.7%)	8,932	(81.0%)	6,486	(58.8%)	
特殊法人等	1,131	258	(22.8%)	181	(16.0%)	211	(18.7%)	481	(42.5%)	301	(26.6%)	
地方公共団体	都道府県	38,003	2,275	(6.0%)	4,738	(12.5%)	6,704	(17.6%)	24,286	(63.9%)	17,213	(45.3%)
	指定都市	3,860	268	(6.9%)	448	(11.6%)	568	(14.7%)	2,576	(66.7%)	1,822	(47.2%)
	市区町村	23,362	1,217	(5.2%)	2,895	(12.4%)	5,159	(22.1%)	14,091	(60.3%)	8,820	(37.8%)
合計	77,385	4,501	(5.8%)	8,810	(11.4%)	13,708	(17.7%)	50,366	(65.1%)	34,642	(44.8%)	

機関・団体		調査業務										
		令和4年度完了業務の四半期別件数										
		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期				
								うち3月				
国	1,455	76	(5.2%)	187	(12.9%)	311	(21.4%)	881	(60.5%)	581	(39.9%)	
特殊法人等	1,026	170	(16.6%)	171	(16.7%)	171	(16.7%)	514	(50.1%)	340	(33.1%)	
地方公共団体	都道府県	10,084	680	(6.7%)	1,682	(16.7%)	2,702	(26.8%)	5,020	(49.8%)	2,820	(28.0%)
	指定都市	950	51	(5.4%)	138	(14.5%)	208	(21.9%)	553	(58.2%)	384	(40.4%)
	市区町村	8,243	448	(5.4%)	1,396	(16.9%)	1,835	(22.3%)	4,564	(55.4%)	2,931	(35.6%)
合計	21,758	1,425	(6.5%)	3,574	(16.4%)	5,227	(24.0%)	11,532	(53.0%)	7,056	(32.4%)	